令和９年度

予　算　要　求　概　要

（一般会計）

令　和　８　年　11　月

福　祉　局

目　　次

総　　括　　表 …… 1

（令和９年度　予算見積総括表）

福　　祉　　費

福　祉　管　理　費 …… 2

生　活　福　祉　費 …… 6

子供・子育て支援費 …… ２３

高齢者施策推進費 …… ５５

障害者施策推進費 …… ７６

施　設　整　備　費 …… １０９

凡例

㊊：新規事業

㊎：国庫補助事業

㊍：国庫継ぎ足し事業

㊐：都単独事業

令和９年度　予算見積総括表

区分		９年度 見積額 (A)	８年度 当初予算額 (B)	増（△）減 (C)=(A)-(B)	増減率
歳出		千円	千円	千円	%
	人件費・通勤手当等	28,481,178	26,914,927	1,566,251	5.8
	事業費※	1,348,616,150	1,263,646,073	84,970,077	6.7
	計	1,377,097,328	1,290,561,000	86,536,328	6.7
特定財源	分担金及負担金	217,833	215,275	2,558	1.2
	使用料及手数料	13,278,376	12,953,657	324,719	2.5
	国庫支出金	78,412,955	72,809,948	5,603,007	7.7
	財産収入	562,063	508,071	53,992	10.6
	寄附金	500	500	0	0.0
	繰入金	40,665,810	137,789,069	△ 97,123,259	△ 70.5
	諸収入	9,722,130	8,945,253	776,877	8.7
	計	142,859,667	233,221,773	△ 90,362,106	△ 38.7
差引一般財源		1,234,237,661	1,057,339,227	176,898,434	16.7

※歳出のうち事業費には諸支出金を含む。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
０７	福祉費		1,376,947	1,290,411	86,536	
	０１	福祉管理費	10,179	9,086	1,093	
		０１ 管理費	4,390	4,235	155	
			701	715	△ 14	１ ㊎ 局管理事務費
			59	59	0	２ ㊎ 「伝わる」広報の推進事業 福祉局の重要施策等に係る戦略的な広報展開の充実・強化のために、多岐にわたる広報手段を効果的に活用した「伝わる」広報の実施を推進する。
			88	71	17	３ ㊎ 福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進 都政のQOS向上に向け、福祉・保健医療の各分野における事務事業のAI活用を推進するとともに、現場における自律的なDXの展開を目指す。
			63	69	△ 6	４ ㊎ 福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築 福祉・保健医療の各分野で保有する事業所関連情報の一元的な管理を行う情報連携基盤を運用し、連携システムの拡充を図ることで、円滑な情報共有及び事業者による各種申請手続の事務負担軽減等を実現する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			34	34	0	5 ㊌ 福祉人材確保対策の推進 福祉関係団体等が参画する協議体において、福祉人材の確保・育成・定着に向けた取組の方向性や具体策を検討し、施策の推進に繋げるとともに、福祉人材の魅力を発信するムーブメントを創出する。
			53	24	29	6 ㊍ 災害時要配慮者対策の推進 区市町村の福祉保健・防災部門担当者等を対象とした研修会を実施するとともに、災害派遣福祉チーム（DWAT）及び災害福祉支援コーディネーターの設置等により東京都災害福祉広域支援ネットワークの取組の実施・検証を行い、災害時における要配慮者対策を推進する。
			213	150	63	7 ㊐ 福祉避難所・福祉避難スペース整備促進等事業 福祉避難所や福祉避難スペースの整備を進めるほか、新規確保等を促進するため、避難所となり得る施設の開拓や、指定・協定に向けた調整、開設準備、要配慮者の受け入れ環境の整備等に取り組む区市町村を支援する。
			40	28	12	8 ㊌ TOKYO福祉キャスト育成事業 現場で活躍する福祉職員を「TOKYO福祉キャスト」として任命・育成し、キャストが自ら仕事の専門性や価値を発信することで、福祉の仕事の社会的評価を向上させる。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			15	15	0	9 (公) 福祉キャリア教育プログラムの実施 未来の東京を支える小・中学生に福祉の仕事について触れる機会を提供し、その大切さや意義について理解を促進し、次世代の福祉人材の確保に繋げる。
			10	0	10	10 (新)(単) 区市町村個別避難計画作成・課題解決に向けた情報共有・連携促進事業 個別避難計画に関する作成の課題とその対応事例等について、自治体同士が情報共有や意見交換を行える場を設けることで、計画作成を促進する。
			20	0	20	11 (新)(単) 在宅等避難要配慮者への福祉的支援に関する調査・事例集等作成事業 在宅等で避難生活を送る要配慮者への福祉的支援について、区市町村の取組状況・課題の調査や先行自治体・被災自治体等の事例を収集し、地域の実情に応じた支援体制の具体化に活用できる事例集及び手引きを作成する。
		03 指導監査費	1,076	727	349	
			12	11	1	1 (継) 社会福祉法人経営力強化事業 社会福祉法人制度の改正に適切に対応できるよう、法人の自主的な取組の促進を図るほか、重点的な指導を要する法人の早期発見・早期対応等に取り組む。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			612	552	60	2 ㊦ デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進 指導検査に係る事業者及び行政双方の事務負担の軽減、利便性の向上を図るため、対面・書面による業務プロセスの効率化に向けてデジタル技術の効果的な活用に必要な環境の整備を推進する。また、区市町村が共同利用できる環境を整備する。
			282	0	282	3 ㊐㊦ 社会福祉施設・事業者等に対する指導検査体制強化 福祉サービスの質の向上に向け、指定事務受託法人の活用等も含め、都の指導検査体制の充実・強化を図るとともに、地域の実情に合わせて主体的に指導検査に取り組む区市町村を支援する。
			61	55	6	4 ㊦ 福祉サービス第三者評価システム 福祉サービス第三者評価システムの普及・定着を図るとともに、評価の信頼性を確保するための評価者の養成や、必要な評価手法の見直し・改定などを行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	０２ 生活福祉費		89,720	86,971	2,749	
		０１ 管理費	6,356	10,578	△ 4,222	
			4,166	4,166	0	１ ㊦ 地域福祉推進区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、地域福祉の推進に係る基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。
			190	0	190	２ ㊐㊦ 地域福祉推進区市町村包括補助業務のシステム構築 申請・審査業務等のシステム化により、都及び区市町村の事務負担の軽減・業務効率化を図る。
			6	6	0	３ ㊑ 東京都被災者生活再建支援事業等 災害により住宅に著しい被害を受けた世帯や家財等に被害を受けた者等への支援を実施する区市町村に対して、都が補助等を行うことにより、被災者を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		０２ 旧軍人等事務援護費	253	294	△ 41	
			110	130	△ 20	1 ㊒ 軍歴・恩給システムにおける申請手続きのオンライン化 軍歴・恩給システムにおける申請手続きをオンライン化することにより、資料の提供等の事務処理の効率化及び歴史公文書として適切な保存及び利用を図る。
		０３ 生活保護費	21,277	19,784	1,493	
			19,462	18,551	911	1 ㊓ 生活保護費の負担 生活保護法に基づく生活保護費を負担する。 対象:居住地がないか、又は明らかでない被保護者等及び町村部
			2	2	0	2 ㊒ 被保護者自立促進事業 生活保護を受けている世帯に対し、自立支援に要する経費の一部を支給し、その自立の促進を図る。 実施主体　都(町村部) ※区市については、地域福祉推進区市町村包括補助事業で実施

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			34	30	4	3 ㊎ 被保護者就労準備支援等事業 (1) 被保護者就労準備支援事業 町村において、被保護者のうち就労に向けた多くの課題を抱える者に対し、就労支援にあわせ、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善等の支援を行う。 (2) 被保護者家計改善支援事業 町村において、家計に関する課題を抱える被保護者に対し、家計管理方法の提案や支援等を行うとともに、大学進学等を検討している高校生等のいる世帯に対し、進学に向けた費用についての相談や助言等を行う。 (3) 被保護者地域居住支援事業 町村において、居住の安定を図るための支援が必要な被保護者に対し、入居に向けた支援や訪問等による見守り、社会参加に向けた支援を行う。 (4) 子どもの進路選択支援事業 町村において、生活保護を受けている子育て世帯に対し、訪問等により、学習・生活環境の改善、進路選択、奨学金の活用等に関する相談や助言等を行う。
			10	8	2	4 ㊎ 被保護者健康管理支援事業 町村において、健診未受診や生活習慣病予防対象等の被保護者に対し、医療と生活の両面から健康管理支援を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			51	0	51	5 新公 医療扶助・被保護者健康管理支援事業に係る区市町村支援事業 医療扶助及び被保護者健康管理支援事業の効果的な実施を図るため、データ分析等を通じて区市町村の取組を支援する。
			505	0	505	6 新単 低所得世帯向けエアコン設置区市町村等緊急支援事業(被保護世帯) 被保護世帯に対し、居住する住宅に家庭用エアコンの購入費等を助成する区市の取組を後押しする。 実施主体　都(町村部)及び区市
		04 地域福祉推進費	4,599	4,233	366	
			19	18	1	1 継 成年後見活用あんしん生活創造事業 成年後見制度の積極的な活用を図るため、区市町村における仕組みづくりを支援するとともに、制度の普及・定着のための取組を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			912	908	4	2 (公) 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業) 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない者の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を支援する。 実施主体　社会福祉法人東京都社会福祉協議会 規　模　63か所
			39	0	39	3 (新)(継) 新たな第二種社会福祉事業の試行・準備 新たな第二種社会福祉事業の開始に向け、モデル事業による課題整理・制度設計を行うとともに、実施団体向けの業務マニュアルの改訂や研修の実施等により、円滑な事業開始に向けた準備を進める。
			484	236	248	4 (単) 単身高齢者等の総合相談支援事業 単身高齢者等が、元気なうちから将来の準備をできるよう、終活支援の総合相談窓口の設置や終活意識の醸成に係る普及啓発のほか、緊急入院時の手続き支援や相談支援体制整備に係る検討・準備等を行う区市町村を支援する。
			20	23	△ 3	5 (単) 福祉のまちづくりの普及・推進 「福祉のまちづくり推進協議会」等を運営し、都民、事業者及び区市町村等と連携を図りながら施策を進めるとともに、福祉のまちづくりの普及・推進活動を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			69	56	13	6 ㊐ 情報バリアフリーの普及推進 誰もが必要な情報をスムーズに入手できる情報バリアフリー環境の実現に向け、利用者の視点に立ったわかりやすい情報提供を行うとともに、情報バリアフリーの基本的な考え方や必要な配慮、取組事例等を普及啓発する。
			56	46	10	7 ㊐ 心のバリアフリーの理解促進 共生社会の実現に向け、多くの人に心のバリアフリーの理解が広がり、その実践に繋がるよう、効果的な普及啓発を行う。
			36	0	36	8 ㊐㊒ 都立施設における介助用ベッド導入支援 介助が必要な高齢者や障害者等が安心して外出できるよう、各施設への導入支援や案内表示ステッカーの配布、導入後の管理・運用に係る説明会等により、介助用ベッドの導入を促進する。
			106	108	△ 2	9 ㊒ 地域福祉推進事業補助 区市町村が、地域の実情に応じて、創意と工夫により、地域の社会資源を有効に活用して柔軟に福祉サービスの事業を実施できるよう補助する。 実施主体　区市町村

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			151	151	0	10 ㊫ 地域福祉振興事業補助 地域の民間団体等が実施する先駆的・開拓的・実験的な在宅福祉サービスに対して補助する。 実施主体　公益財団法人東京都福祉保健財団
			375	366	9	11 ㊌ 重層的支援体制整備事業 対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応した包括的な支援体制を整備する区市町村に対して補助する。
			19	0	19	12 ㊐㊍ 支援機能強化サポート事業 包括的な支援体制の整備を推進するため、区市町村における福祉分野に留まらない関連施策との連携を促進するとともに、複雑化・複合化したケース対応等について、有識者による相談・助言等の支援を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		05 福祉人材対策費	5,771	5,793	△ 22	
			109	11	98	1 ㊐ 介護福祉士等修学資金の貸与 介護福祉士等を養成する施設の在学者への修学資金の貸与等により、介護福祉士等の養成及び確保を促進する。
			391	361	30	2 ㊐ 福祉人材センターの運営 社会福祉サービスに対する理解と関心を高め、福祉人材の育成や福祉分野への就業の援助を行うとともに、社会福祉事業従事者や経営者の相談に応じ、必要な援助を行う。 事業内容　福祉人材センターの管理・運営（多摩支所含む） 福祉の仕事就職フェア 民間就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング 地域密着面接会 マッチング強化策 次世代の福祉人材確保事業 人材定着・離職防止に向けた相談支援 事業所に対する研修実施支援　等

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			93	70	23	3 ㊊ 東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信 福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策、研修・イベント等の情報を提供する。
			58	96	△ 38	4 ㊌ 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業 若年層はもとより、幅広い世代に対して福祉の仕事の魅力を発信する普及啓発キャンペーンを実施し、福祉・介護人材の確保を図る。
			126	108	18	5 ㊌ 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 働きやすさの指標となるガイドラインを踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う事業所の情報を公表し、福祉人材の確保を図る。
			309	260	49	6 ㊊ ふくしチャレンジ職場体験事業 職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応えるとともに、職場体験参加者への継続的な情報発信や就業意向に応じたマッチング等を行うことにより、未経験者等の福祉分野への入職・定着を促進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			128	107	21	7 ㊐ 潜在有資格者就労促進事業 潜在有資格者の復職等に向けた相談に応じるほか必要な支援を行うことにより、福祉の人材確保を行う。
			4,139	4,231	△ 92	8 ㊐ 民生・児童委員活動の推進 地域住民の身近な相談役として、行政と地域を結び付ける役割を担う民生・児童委員の活動を支援するとともに、民生・児童委員制度の認知度向上に取り組むこと等により、地域での自立した暮らしを支え、地域における社会福祉の増進を図る。 民生・児童委員、主任児童委員定数 10,311人
			268	281	△ 13	9 ㊒ 民生・児童委員活動デジタル活用特別整備支援事業 地域の民生・児童委員の活動内容に応じた、デジタル活用環境の整備を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		06 生活支援費	12,757	10,283	2,474	
			1,917	1,899	18	1 ㊎ 自立支援センター事業 路上生活者が就労自立し、地域で安定した生活を営むことができるようにするため、都区共同で自立支援センターを運営する。 規模 5か所 定員 310名
			107	119	△ 12	2 ㊎ 巡回相談事業 都区共同で路上生活者に対する巡回相談や自立支援センターの退所者に対する訪問による相談助言等を行い、その自立を支援する。
			142	136	6	3 ㊎ 支援付地域生活移行事業 路上生活が長期化・高齢化した者に対し、都区共同で本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			169	111	58	4 ㊎ 新生活サポート事業 生活の再生や自立に意欲のある者に対し、生活相談を行うとともに、必要に応じて資金を貸し付けることにより支援する。 (1) 多重債務者生活再生事業 生活再生への意欲があるにもかかわらず、多重債務で生活困難な状況にある者に対して、相談を行う体制を整備するとともに、必要に応じて資金を貸し付ける。 (2) 自立生活スタート支援事業 児童養護施設入所者など、社会的養護の下にある者に対して、就職や進学の際に必要な資金の貸付及び相談援助を行う。
			400	372	28	5 ㊎ ひきこもりに係る支援事業 ひきこもりに悩む当事者・家族等に対する相談窓口の設置や早期のニーズ把握・早期支援に繋げるための普及啓発等を行うとともに、身近な地域において切れ目のない支援体制が整備されるよう区市町村を支援する。
			1,541	1,533	8	6 ㊎ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 都内に拠点相談所を設置し、インターネットカフェなどでの生活を余儀なくされる低所得者等に対して、生活・住居・就労相談等を実施するとともに、区市等の自立相談支援窓口への後方支援を行い、安定した居住・生活の促進を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			5,303	5,303	0	7 (単) 受験生チャレンジ支援貸付事業 低所得世帯に対して、学習塾等の受講料及び高等学校、大学等の受験料をオンライン手続も活用しながら貸し付けることで、子供の進学に向けた取組を支援する。 実施主体　社会福祉法人東京都社会福祉協議会 負担割合　都10/10
			106	106	0	8 (継) 生活困窮者自立支援事業 町村において、生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施することで、生活困窮者等に対する支援を行う。 事業内容　自立相談支援　居住支援 住居確保給付金の支給　家計改善支援 就労準備支援　子どもの学習・生活支援
			109	109	0	9 (単) フードパントリー緊急支援事業 フードパントリー運営に係る食料調達費、光熱水費等の経費を補助することにより、運営の安定化を図る。
			2,395	0	2,395	10 (新)(単) 低所得世帯向けエアコン設置区市町村等緊急支援事業(低所得世帯) 低所得世帯に対し、居住する住宅に家庭用エアコンの購入費等を助成する区市町村の取組を後押しする。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		07 医療助成費	38,705	36,006	2,699	
			21,294	18,664	2,630	1 (単) 心身障害者医療費の助成 障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 対象者　身体障害者1・2級（内部障害3級含む）、知的障害者1・2度 精神障害者1級 所得制限　特別障害者手当準拠 一部負担　高齢者の医療の確保に関する法律準拠 対象者数　100,368人
			97	101	△ 4	2 (単) 医療費助成プラットフォームの運営 心身障害者及び子供の医療費助成等に係る施術所・都・区市町村間で行われる、承認・請求手続きのDXを推進し、事務負担の軽減を図る。
			65	115	△ 50	3 (継) 子供の医療費助成等の自治体システム改修等事業 子供の医療費助成等に係るオンライン資格確認を推進するため、区市町村が実施するシステム改修等の取組を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			25	0	25	4 ㊐㊟ 医療費助成の申請手続のDXの推進 心身障害者及び子供の医療費助成等について、都民や医療機関からの申請手続のオンライン化、関係者の事務負担の更なる軽減を図るため、医療費助成プラットフォームの機能拡充に向けた要件定義等を行う。
			1,049	1,029	20	5 ㊟ ひとり親家庭等医療費助成事業補助 ひとり親家庭等の保健の向上及び福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。 対象者　ひとり親家庭の母又は父及び児童等 所得制限　児童扶養手当準拠 一部負担　高齢者の医療の確保に関する法律準拠 対象者数　31,942人 実施主体　市町村 補助率　医療助成費　2/3（区部財調） 事務費　1/2（区部財調）

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			3,667	3,730	△ 63	6 ㊫ 乳幼児医療費助成事業補助 乳幼児の健全な育ちと、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成する市町村を支援する。 対象者　義務教育就学前の乳幼児を養育している者 対象者数　173,626人 実施主体　市町村 補助率　医療助成費　1/2（区部財調） 事務費　1/2（区部財調）
			6,364	6,397	△ 33	7 ㊫ 義務教育就学児医療費助成事業補助 義務教育就学期にある児童の健全な育ちと、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成する市町村を支援する。 対象者　義務教育就学期にある児童を養育している者 一部負担　通院について1回あたり200円 対象者数　302,142人 実施主体　市町村 補助率　医療助成費　1/2（区部財調） 事務費　1/2（区部財調）

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			6,145	5,970	175	8 ㊎ 高校生等医療費助成事業補助 高校生等の健全な育ちと、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成する区市町村を支援する。 対象者　高校生等を養育している者 一部負担　通院について1回あたり200円 対象者数　314,760人 実施主体　区市町村 補助率　医療助成費 1/2 事務費 1/2

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
	03 子供・子育て支援費		645,001	608,973	36,028		
		01 管理費	14,358	12,899	1,459		
			75	72	3	1 ㊎	子供・子育て応援とうきょう事業 子育て支援に取り組む様々な分野の機関、団体、区市町村との連携・協力により、社会全体で子育てを支援する取組を推進し、子供と子育て家庭を応援する気運の醸成を図る。
			30	31	△ 1	2 ㊎	被措置児童に対する子供の権利の啓発等 児童養護施設等を訪問し、子供の権利ノート等を活用した子供の権利の啓発を実施するとともに、児童相談所職員、施設職員等を対象とした権利擁護に関する説明会の実施、被措置児童等の権利擁護の取組状況に係るアンケート調査を実施する。
			71	50	21	3 ㊐	子供の権利擁護環境整備事業 区市町村における社会的養護に係る子供の権利擁護の強化に要する費用を補助する。
			82	82	0	4 ㊍	子供が輝く東京・応援事業 社会全体で子育てを支えるため、子供・子育て支援の取組を行う事業者を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			197	75	122	5 ㊦ 意見表明等支援事業 面談等を通じて子供の意見形成を支援し、希望に応じて周りの大人に対する意見表明の支援や意見の代弁をする役割を担う「意見表明等支援員」の一時保護所等での導入を推進する。
		02 子供家庭福祉費	289,197	272,616	16,581	
			23,893	24,467	△ 574	1 ㊀ 児童手当の支給 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために手当を支給する。
			374	387	△ 13	2 ㊀ 児童扶養手当の支給 父又は母と生計を同じくしていない児童の福祉の増進を図るために手当を支給する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			8,038	8,183	△ 145	3 ㊐ 児童育成手当の支給 (1) 育成手当 18歳に達した日の属する年度の末日までのひとり親家庭等の児童を扶養する保護者に対し、手当を支給する。 支給額 1人月 13,500円 負担割合 都10/10(市町村) 区部財調 (2) 障害手当 20歳未満の心身障害児童を扶養する保護者に対し、手当を支給する。 支給額 1人月 15,500円 負担割合 都10/10(市町村) 区部財調
			21,495	21,300	195	4 ㊐ 子育て推進交付金 子育て支援の主体である市町村が、地域の実情に応じて、創意工夫により施策を行うことができるよう「子育て推進交付金」により子育て支援全般の充実を図る。 基本分 児童一人当たり単価に単位費用化し、児童数等に応じ交付 政策誘導分 市町村の取組の促進を図る項目、指標を設定 規模増分 認可保育所の入所児童数増等に係る経費を加算

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減		事項
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			6,194	6,194	0	5 ㊐	子供家庭支援区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、子供家庭分野における基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。
			15,585	12,647	2,938	6 ㊎	学童クラブ事業費補助 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対して、授業終了後等に小学校の余裕教室のタイムシェア等により、遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
			739	826	△ 87	7 ㊐	都型学童クラブ運営費補助 開所時間の延長（午後7時以降）や常勤職員の配置等、都が定めた要件を満たす学童クラブ事業を行う区市町村に対し補助を行う。また、放課後子供教室との校内交流型として実施する等の要件を満たす都型一体型学童クラブを支援する。
			4,132	2,781	1,351	8 ㊐	東京都認証学童クラブ事業 学童クラブ事業における子供の最善の利益を考慮した育成支援の推進や保護者のニーズに応える多様なサービスを提供するため、都独自の新たな運営基準を創設し、運営基準に基づく運営費補助により、学童クラブの質の向上を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			2,746	2,419	327	9 (単) 学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業 認証学童クラブの設置等を促進するほか、学童クラブ待機児童解消に向けた支援単位の拡充等や、児童館等を活用した多様な居場所づくりについても支援する。
			61	25	36	10 (継) 学童クラブにおける人材確保事業 学童クラブで働く魅力の発信や就職相談会を実施するなど、学童クラブにおける人材確保を推進する。
			787	141	646	11 (単) 学童クラブ従事職員宿舎借り上げ支援事業 学童クラブ職員用の宿舎借上げを行う事業者に対して、区市町村が経費を支出した場合に、その経費の一部を補助する。
			64	65	△ 1	12 (継) 放課後居場所緊急対策事業 児童館、公民館等の既存の社会資源を活用することにより、放課後に子供の安全・安心な居場所を提供する区市町村に対し補助を行う。
			779	687	92	13 (単) 定期利用保育事業補助 パートタイム勤務や育児短時間勤務等、保護者の就業形態の多様化に対応し、保育所等において児童を一定程度継続的に保育する事業を行う区市町村に対し補助を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,529	1,385	144	14 ㊐ 一時預かり事業補助 保護者の疾病や災害、育児疲れ等に伴い、緊急・一時的な保育を必要とする場合、保育所等において児童を一時的に預かる事業を行う区市町村に対し補助を行う。
			191	276	△ 85	15 ㊀ 乳児等のための支援給付 子ども・子育て支援法に基づき、区市町村が支給する乳児等のための支援給付（こども誰でも通園制度）の支給に要する費用を負担し、全ての子供の育ちを応援し、子供の良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化する。
			9,311	7,326	1,985	16 ㊒ 多様な他者との関わりの機会の創出 他者との関わりの中で、非認知能力の向上など、子供の健やかな成長が図られるよう、保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等で児童を定期的に預かる仕組みを創出する。併せて支援が必要な家庭を新たなサービスにつなぎ、継続的に支援する。
			66	66	0	17 ㊒ 医療的ケア児等の育ちの支援事業 医療的ケア等により保育所等を利用することができない児童に対し、保護者の就労等の有無にかかわらず、居宅等で保育し、保護者以外との関わりの中で、非認知能力の向上など子供の健やかな成長を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			53	86	△ 33	18 ㊦	地域における多様な居場所確保事業 地域の社会資源を活用し、不登校等の困りごとを抱えている児童の受け皿を創出するとともに、保護者や学校関係者等と連携し、児童を支援する区市町村に対し補助する。
			154	81	73	19 ㊀	子供若者シェルター・相談支援事業 家庭等に居場所がない子供・若者がそのニーズにあわせて必要な支援を受けられ、宿泊もできる安全な居場所（子供若者シェルター）を確保する取組に対して支援する。
			406	467	△ 61	20 ㊁	ヤングケアラー支援事業 ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携強化のほか、オンラインサロンや、ピアサポート、家事支援ヘルパー派遣等の支援活動を民間団体と連携して実施するとともに、認知度向上のための普及啓発を行う。
			504	504	0	21 ㊁	子供食堂等居場所支援事業 地域の実情に応じた「子供の居場所」をつくり、食事の提供や親の養育支援を行う取組等を通じて、地域全体で子供や家庭を支える区市町村の取組を支援する。
			896	1,071	△ 175	22 ㊦	都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業 都児童相談所と子供家庭支援センターがより一層の連携を行うため、子供家庭支援センターの機能強化を支援するとともに、連携強化の仕組みづくりを推進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			619	360	259	23 ㊀	社会的養護自立支援拠点事業等 社会的養護経験者等が気軽に利用し、就職等の相談や同じ悩みを抱える者同士が集える場所を提供し、支援する。また、社会的養護経験者等の自立支援の体制に係る検討や関係機関との連携強化を図る。
			58	64	△ 6	24 ㊁	子供の貧困対策支援事業 生活に困窮する要支援家庭やひとり親家庭等を必要な支援につなげることを目的に、専任職員を配置し、子供の貧困対策の推進に取り組む区市町村を支援する。
			13	33	△ 20	25 ㊁	インクルーシブ保育の推進に向けた情報・教育的コンテンツの整備事業 病気や障害の有無にかかわらず、希望する子供が保育所に通えることを目指して、情報・教育コンテンツを整備する。
			196	197	△ 1	26 ㊂	保育人材確保事業 保育士の有資格者等を対象とした就職支援研修や就職相談会の実施、都内の高校生を対象にした保育施設での職場体験、常設のプラットフォームにおいて保育の魅力を発信するなどにより、保育サービスを支える人材の確保を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			14,002	13,136	866	27 ㊐ 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業 保育従事職員用の宿舎の借り上げを行う事業者を区市町村が支援する場合に、その経費の一部を補助することにより、保育人材の確保定着及び離職防止を図る。
			985	984	1	28 ㊐ 保育士等キャリアアップ研修支援事業 保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための保育士等キャリアアップ研修を実施する指定研修実施機関を支援する。
			1,391	1,013	378	29 ㊐ 保育士修学資金貸付等事業 保育士修学資金貸付等に要する経費を東京都社会福祉協議会に補助することで、保育人材の養成及び確保を促進する。
			36	10	26	30 ㊒ 保育所入所選考マッチングシステム導入支援事業 AIによる保育所入所選考マッチングシステムを導入する区市町村を支援する。
			149	138	11	31 ㊐ ひとり親家庭支援センター事業 ひとり親家庭やその支援機関に対して、区部及び多摩地域の拠点において自立や就業に向けた各種相談・支援を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			92	92	0	32 ㊌ ひとり親家庭就業推進事業 雇用が不安定な状況にあるひとり親家庭等の自立を支援するため、一人ひとりの希望や適性に応じて、目標設定からスキルアップ訓練、就職直後のフォローに至るまで一貫して支援する。
			827	707	120	33 ㊍ ひとり親家庭等生活向上事業 ひとり親家庭等が、生活の中で直面する課題の解決や児童の精神的安定を図り、地域での生活を総合的に支援するとともに、学習支援を実施する区市町村を支援する。
			20	21	△ 1	34 ㊍ 養育費確保・親子交流支援事業 ひとり親家庭の生活の安定を図るため、養育費立替保証、公正証書等の作成、ADR（裁判外紛争解決手続）に係る支援、養育費に関する専門相談など養育費の履行確保のほか、親子交流に係る区市の取組に対して補助を行う。
			23	0	23	35 ㊐ ㊍ 小児緩和ケア等が必要な子供への支援モデル事業 小児緩和ケア等が必要な重い病気や障害のある子供やその家族の支援を検討するための協議会を設置するほか、普及啓発を行うとともに、子供と家族に向けた遊びや体験機会の創出支援を試行実施する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			2,175	2,005	170	36 ㊎ 小児慢性特定疾病等医療費助成 小児慢性特定疾病児童等の医療費助成、未熟児等の医療給付等により、出産・育児に係る母子の負担の軽減を図る。
			5,423	5,628	△ 205	37 ㊍ 不妊治療費助成 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、保険適用された生殖補助医療並びに併用して行われた先進医療に要する経費の一部を助成する。また、女性が自らのライフプランについて、適切な選択が行えるよう、加齢等の影響を考慮して凍結した卵子を使用した生殖補助医療に要する経費の一部を助成する。
			755	623	132	38 ㊍ 不妊検査等助成 早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するため、不妊検査及び薬物療法や人工授精等の一般不妊治療に要する経費の一部を助成する。
			63	68	△ 5	39 ㊎ 不育症検査助成 妊娠しても流産等を繰り返す、不育症について、リスク因子を特定し、適切な治療及び出産につなげるための検査に要する経費の一部を助成する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減		事項
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			1,029	986	43	40 ㊦	卵子凍結への支援 加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結に要する経費の一部を助成するなど、子供を望む方に対する支援の充実を図る。
			3,405	2,068	1,337	41 ㊦	東京都無痛分娩費用助成等事業 都内の対象医療機関で無痛分娩を実施した都民に対し、費用助成する。
			192	159	33	42 ㊧	母子保健支援事業 母子保健運営協議会の開催や母子保健研修を実施するなど、地域の母子保健施策の充実を図る。また、都民の利便性向上及び、母子保健事業の実施主体である区市町村の事務負担軽減等を図るため、母子保健分野のDX化を推進する。
			8,737	3,999	4,738	43 ㊧	とうきょうママパパ応援事業 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供するため、こども家庭センターの設置促進を図るとともに、妊婦全数面接や産後ケア事業、家事・育児支援、ファミリー・アテンダントの取組等を行う区市町村を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			17,887	15,550	2,337	44 継	東京都出産・子育て応援事業 妊婦や子育て家庭に対し、妊娠時、出産後及び1歳・2歳前後の時期において、子育て支援サービスの利用や育児用品等の提供による経済的支援を行うとともに、とうきょうママパパ応援事業による伴走型相談支援を一体的に実施することにより、区市町村と連携して妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の整備を推進する。
			271	168	103	45 継	産婦・乳幼児健康診査支援事業 産婦健診・1か月児健診・5歳児健診について、区市町村など関係機関への支援を行い、都内における各種健診の実施促進及び体制整備を図る。また、3歳児健診に係る家庭向けの視力検査動画を作成する。
			104	115	△ 11	46 継	性と健康の相談センター事業 女性の健康や不妊・不育、妊娠・出産に関する悩みについて、電話等で相談に応じるとともに、チャットボットを活用した妊娠不安相談や妊産婦が抱える不安に対応した助産師によるオンライン相談を行う。また、初回産科受診料の費用助成等を行う区市町村への支援に加え、早産や早産児に関する普及啓発の取組等を実施する。さらに、基礎疾患を抱える妊産婦等に対して、妊娠・授乳中の薬物治療に関する相談支援を実施する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			45	44	1	47 ㊐ 妊産婦メンタルヘルス対策事業 妊産婦のメンタルヘルス対策を推進するため、地域の関係機関が連携するためのネットワーク体制を広域的に構築するとともに、区市町村への支援や関係機関への研修を行う。
			994	816	178	48 ㊒ 東京ユースヘルスケア推進事業 中高生等の思春期特有の健康上の悩みなどに対応するため、相談窓口を設置するとともに、医療機関への補助を行う。また、妊娠適齢期や婦人科疾患等に関する相談支援・普及啓発等を実施する区市町村を支援する。さらに、妊娠を考える男女のプレコンセプションケアやインターコンセプションケアの推進に向け、正しい知識の普及啓発やヘルスチェックへの支援等を実施するとともに、基礎疾患のある方の安全・安心な妊娠・出産のための普及啓発や療法支援を行う。
			155	140	15	49 ㊖ 新生児聴覚検査機器購入支援事業 全ての新生児が精度の高い聴覚検査を受けられるよう、産婦人科等における検査機器の購入を支援することにより、新生児聴覚検査体制の整備推進を図る。
			1,560	1,490	70	50 ㊒ 妊婦健康診査支援事業 妊婦及び胎児の健康を守り、安心して出産できるよう、超音波検査の費用を助成する区市町村を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			17	7	10	51 継	妊産婦ヘルスケアモニタリング検証事業 保健師等の配置数が少なく、医療資源が限られている島しょ・山間地域において、妊産婦のニーズや地域特性を踏まえ、デジタル技術を活用してきめ細かな支援を行うため、スタートアップを活用したトライアル事業を実施する。
			8	9	△ 1	52 継	未就園児等全戸訪問事業 未就園児等で所属がなく、健康診査未受診等により行政機関等との接点が少ない家庭への訪問を実施し、児童の安全確認及び養育環境の把握を行う区市町村の取組を支援する。
			137	130	7	53 公	子育て支援員研修 地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、現場で従事することを希望する者を対象に必要な研修を提供し、研修修了者を「子育て支援員」として認定する。
			632	564	68	54 継	子育て短期支援事業 家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において、一定期間児童を養育する。また、事業利用や区市町村による事業実施を促進するため、利用調整員の配置やガイドラインの策定等、協力家庭の活用に向けた取組等を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			111	144	△ 33	55 ㊐ 子育て世帯訪問支援事業 訪問支援員が、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、ヤングケアラーへの支援や虐待の未然防止等を図る。
			25	40	△ 15	56 ㊒ 子育て世帯訪問支援員資質向上事業 都独自カリキュラムに基づき研修を行う区市町村を支援し、支援員のサービスの質向上を図る。
			248	230	18	57 ㊐ 子育て援助活動支援事業 地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、事業の利用促進に向けたデジタル化に取り組む。
			85	54	31	58 ㊒ 社会的養護職員等の奨学金返済・育成支援事業 社会的養護等の分野において新規採用者を対象とした奨学金返済支援事業を実施し、人材確保・定着を強化する。
			236	166	70	59 ㊐ 妊産婦等生活援助事業 家庭生活に困難を抱える特定妊婦と出産後の母子等に対する支援強化に向け、一時的な住まいや食事の提供、養育等に係る情報提供や関係機関との連携、公的支援につなぐまでの間に生じた母体安全確保のための支援等を行う民間団体等を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			1,423	1,462	△ 39	60 ㊦	こども家庭センター体制強化事業 児童福祉部門と母子保健部門が一体となり妊娠期から包括的な相談支援等が行えるよう、連携に必要な支援チームを配置する区市町村を支援するとともに、両部門の連携強化や職員のスキルアップを図る研修等を実施する。また、都独自の指標を用いて支援効果をモニタリングするアーリーパートナーシップシステムを運用する。
			118,333	120,277	△ 1,944	61 ㊦	018サポート 子供の成長を等しく支えるため、0歳から18歳までの全ての子供に月額5,000円を支給する。
			17	19	△ 2	62 ㊊	予防のための子供の死亡検証（CDR） 子供の死亡事例について、福祉、保健、教育等の関係機関と連携しながら、社会的背景や環境要因等を分析・検証し、効果的な予防対策を提言することで、予防につなげていく。
			97	318	△ 221	63 ㊦	保育所等における安全対策支援事業 置き去り等の事故防止に資する機器の設置を支援するなど、子供の安全・安心を確保するための区市町村の取組を支援する。
			439	0	439	64 ㊐㊦	子供と子育て家庭に対する熱中症予防支援事業 子供を熱中症から守るため、区市町村が地域の実情に応じて取り組む熱中症予防対策を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		０３ 児童相談所費	12,576	11,143	1,433	
			3,988	3,546	442	1 ㊎ 児童相談所管理事務費・相談判定指導費 児童福祉法第12条の規定により児童相談所を設置し、子供に関する相談を受け、調査や診断、援助等を行う。
			59	66	△ 7	2 ㊎ 児童虐待を防止するためのSNSを活用した相談事業 児童虐待を防止するため、LINEを活用し、児童本人及びその保護者がより相談等にアクセスしやすい環境を提供する。
			3,623	2,994	629	3 ㊎ 一時保護費 児童福祉法第33条の規定に基づき、児童の一時保護を行う。
			25	25	0	4 ㊎ 児童相談所における外部評価 児童相談所への外部評価の実施により、一時保護所における児童の権利擁護と運営の質の向上、相談部門における運営の適正化を図る。
			25	22	3	5 ㊐ 一時保護所における第三者委員の活動 一時保護中の児童の権利擁護と一時保護所運営の質の向上を図ることを目的として、一時保護所において第三者委員による児童面談等を実施する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			784	563	221	6 ㊐	児童相談所の人材確保事業 東京の福祉のセーフティネットを担う質の高い人材を安定的に確保し、定着へとつなげるため、総合的な取組を実施する。
			643	398	245	7 ㊐	児童相談所におけるAI音声マイニングシステム 児童相談所のケースワークにおける正確な記録の補助を行うため、電話の音声データの文字起こしを行うシステムを導入・運用することにより、業務の効率化を図る。
			1,382	1,419	△ 37	8 ㊒	児童相談所業務における民間事業者の活用 深刻化する児童虐待に対応するため、民間事業者を活用して児童相談所の体制強化を図る。
			14	14	0	9 ㊐	児童虐待防止の普及啓発 児童虐待に関する理解を深め、児童虐待の防止に資するため、オレンジリボンキャンペーン等を推進する。
			39	47	△ 8	10 ㊐	警察との情報共有システム 児童相談業務における児童相談所と警察との情報連携強化を図るため、情報共有システムを運用する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			8	12	△ 4	11 ㊋ 児童相談体制強化に係る総合連携事業 東京全体の児童相談体制の充実・強化に向け、都児童相談所及び特別区児童相談所並びに子供家庭支援センターを対象とした合同研修や相談事例等を共有するシステムの運用・保守等を行う。
			462	518	△ 56	12 ㊋ 一時保護体制強化事業 一時保護体制強化に向け、業務のDXを進めるほか、通学支援や余暇活動の充実など児童の権利擁護の取組等を強化する。
			77	89	△ 12	13 ㊋ 児童相談所情報管理システム等 児童相談所の業務負担軽減、情報検索機能等の強化に向け、児童相談所情報管理システムの運用・保守を行う。
		04 児童福祉施設費	326,877	310,451	16,426	
			22,700	20,975	1,725	1 ㊍ 児童養護施設等への保護委託等 児童養護施設等民間施設への保護委託等を行うほか、入所児童の進学支援や特別な支援を必要とする児童のケアなど、施設の取組への支援を強化する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			6,114	5,739	375	2 ㊐ 養護児童グループホームの推進 児童養護施設に入所している児童のうち、6人程度を施設から独立した家屋において、家庭的雰囲気の中で養育する。
			74	72	2	3 ㊒ 連携型専門ケア機能事業 児童のケアの充実を図り、虐待による重篤な症状を持つ児童等を確実に受け入れる公的な役割を果たす施設として、石神井学園において生活支援・医療・教育を一体的に提供する「連携型専門ケア機能」を実施する。
			232	466	△ 234	4 ㊒ 入所児童情報管理システム等 児童自立支援施設において入所児童に関する情報の一元管理等を行うシステムを運用し、職員の支援業務の効率化を図る。
			730	534	196	5 ㊒ グループホーム・ファミリーホーム等設置促進事業 社会福祉法人等が設置するグループホーム・ファミリーホームの職員への支援体制を強化するとともに、児童養護施設等の職員が里親として養育を行う、施設職員型里親への支援に取り組む施設へ必要な経費を試行的に補助することにより、家庭養育の推進を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			846	773	73	6 ㊎ 専門機能強化型児童養護施設制度 精神科医師、治療指導担当職員等を配置して治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備するとともに、ケアニーズの高い児童の本園受入体制を強化するなど児童の自立促進を図る。
			299	238	61	7 ㊎ 自立支援強化事業 児童養護施設に入所している児童の自立に向けた支援や施設退所後のアフターケアを行う自立支援コーディネーターの配置、退所後児童の居住支援の実施に加え、退所後児童が児童養護施設等と交流するための取組を支援し、社会的養護のもとで育つ子供の自立を図る。
			31	27	4	8 ㊎ 施設と地域との関係強化事業 児童養護施設等における家事や養育等を担う人材としてシニア世代・シニア予備群を活用し、児童養護施設等に対する地域の理解を深めるとともに、職員による入所者支援の充実を図る。
			932	523	409	9 ㊎ 児童養護施設等職員宿舎借り上げ支援事業 児童養護施設及び乳児院等を運営する事業者が、職員用の宿舎を借り上げた場合に、その経費を補助することにより、人材の確保及び定着を図る。
			42	26	16	10 ㊎ 施設運営力向上コンサルテーション事業 被措置児童虐待が発生する等、運営に課題を抱える施設に対して、個別コンサルテーションを実施し、人材育成や組織管理能力を向上させ、重大事故の再発・未然防止を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			19	45	△ 26	11 ㊢ 乳児院の一時保護委託受入促進事業 乳児院に幼児専用の受入れユニットを設置することにより、一時保護委託の受入れを促進する。
			162	138	24	12 ㊢ 乳児院の緊急受入体制強化 0歳児や緊急一時保護の受入れ等を促進するため、乳児院の体制を強化する。
			137	0	137	13 ㊐㊒ 乳児院地域支援強化事業 乳児院が地域の支援拠点として当事者のニーズに合わせて支援できるよう、地域支援の統括責任者の配置経費等を支援し、乳児院の一層の高機能化及び多機能化等を推進する。
			1,807	1,795	12	14 ㊒ 養育家庭等 家庭養護が望ましい児童を養育家庭に委託する。また、措置解除となったケアリーバーに対し、養育家庭等によるきめ細かいアフターケアの下で自立後の安定した生活を確保することを目的に居住費を支援する。
			165	138	27	15 ㊒ 養子縁組民間あっせん機関助成事業 養子縁組民間あっせん機関が行う、関係機関と連携して養親希望者等の負担軽減に向けた支援の在り方を検証する取組や、職員の研修受講等を支援することにより、効果的な支援体制の構築や職員の資質向上を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			13	23	△ 10	16 (公) こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事業 公的資格である「こども家庭ソーシャルワーカー」取得のため、児童養護施設等の職員が研修等に参加しやすい環境を整備する。
			30	25	5	17 (公) 里親委託交流経費補助事業 委託候補児童と交流を行った養育家庭等に対し補助を行い、更なる里親制度の普及促進、積極的活用及び里親委託率の向上を図る。
			859	960	△ 101	18 (継) フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）事業 里親のリクルートからマッチング、里親委託中における里親養育への支援、里親委託解除後における支援に至るまでの一貫した相談・支援を提供することにより、里親への委託の推進を図る。
			172	0	172	19 (新)(継) 里親支援センター 里親制度の普及啓発から里親の確保、育成、養育支援及び自立支援まで、包括的な里親支援業務を担う里親支援センターの運営に必要な経費を支弁し、家庭養育を推進する。
			895	929	△ 34	20 (継) ファミリーホーム事業 養育者(事業者)の住居において、5人または6人の子供を養育する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			43	43	0	21 継 新生児委託推進事業 家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、可能な限り早期に特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や、新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。
			415	374	41	22 単 乳児院の家庭養育推進事業 児童の家庭復帰及び里親委託の促進を図るため、特別養子縁組推進員の配置を支援するなど、乳児院における治療的・専門的ケアや養育が必要な児童及びその保護者等に対する手厚い支援体制の整備を支援する。
			83,293	77,310	5,983	23 公 施設型給付 区市町村が私立認可保育所、私立認定こども園（幼保連携型、保育所型、地方裁量型）で行う保育に要する経費を支弁する。
			6,027	5,274	753	24 公 地域型保育給付 区市町村が小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業、離島等での特例保育事業で行う保育に要する経費を支弁する。
			1,495	1,495	0	25 公 認可外保育施設事業 認可外保育施設を利用する児童に支給される施設等利用費の一部を支弁する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			33,273	32,757	516	26 ㊦	東京都保育士等キャリアアップ補助 保育サービス事業者における保育人材のキャリアアップを支援し、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図る。
			17,617	17,577	40	27 ㊦	保育サービス推進事業 保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様な保育ニーズに対応したサービスの確保と、利用者の福祉の向上を図る。
			1,510	1,732	△ 222	28 ㊧	保育補助者雇上強化事業 保育補助者の雇用に必要な費用の補助を行い、保育士の業務負担を軽減し、離職防止や人材確保を図る。
			400	384	16	29 ㊊	保育所等の質の確保・向上のための巡回支援指導事業 保育所等が質の確保に資する各基準を遵守・留意するとともに、保育中の重大事故を防止するため、各基準の遵守状況や睡眠中等の重大事故が発生しやすい場面等に関する巡回支援・指導を行う区市町村を支援する。
			3,323	1,700	1,623	30 ㊦	待機児童解消区市町村支援事業 保育の実施主体である区市町村が地域の実情に応じて実施する事業を広く支援し、保育サービスの拡充を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			256	168	88	31 ㊫ 区市町村認可居宅訪問型保育促進事業 地域型保育事業の一つである居宅訪問型保育事業により、待機児童対策に取り組む区市町村の財政負担の軽減を図り、居宅訪問型保育事業の活用促進を図る。
			1,026	363	663	32 ㊫ 緊急1歳児等受入事業 認可保育所等の空き定員や余裕スペース等を活用して、0歳児、1歳児及び2歳児に対する保育サービスの拡大を図る区市町村を支援する。
			223	96	127	33 ㊫ 認証保育所等1歳児等受入促進事業 認証保育所及び企業主導型保育事業の空き定員や余裕スペース等を活用して、0歳児、1歳児及び2歳児に対する保育サービスの拡大を図る区市町村を支援する。
			192	192	0	34 ㊫ 認証保育所障害児受入促進事業 認証保育所に対し、障害児受入れに応じて必要な経費を補助し、認証保育所の障害児受入れを促進する。
			2,738	2,403	335	35 ㊨ 東京都病児保育推進事業 病児・病後児保育施設の運営経費等の支援を行うほか、ベビーシッターを利用した病児保育の検証を行う。また、病児保育施設予約システムを導入・運用する区市町村を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			46	51	△ 5	36 ㊦	家庭的保育事業 保育を要する乳児又は幼児を、乳幼児の保育について知識及び経験を有する者がその居宅等で保育する家庭的保育事業を実施する区市町村に対し、必要な経費を補助する。
			1,314	778	536	37 ㊧	医療的ケア児等保育支援事業 医療的ケア児等が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図る。
			4,513	4,132	381	38 ㊦	認証保育所事業 大都市の多様な保育ニーズに対応するため、0歳児又は1歳児保育、13時間開所を義務付けるなど、都独自の基準による認証保育所の設置を推進する。また、学齢児の放課後の居場所として、認証保育所を活用する。
			56	81	△ 25	39 ㊦	認証保育所等における地域の子育て支援への対応強化事業 認証保育所等が空きスペース等を活用し、地域の子育て支援等に資する取組を行えるよう、区市町村がコンサルティングに係る経費を支援する場合や地域の子育て支援に資する取組を支援した場合に、必要な経費の一部を補助する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			3	6	△ 3	40 ㊎	認可外保育施設改修費等支援事業 国の指導監督基準を満たしていない認可外保育施設に対し、基準を満たすための改修及び移転等に要する経費の一部を補助することにより、保育サービスの質の確保・向上を図る。
			90,588	89,246	1,342	41 ㊍	保育所等利用世帯負担軽減事業 認可保育所等の保育料（利用者負担分）について、無償化を図る区市町村を支援する。
			15,077	14,190	887	42 ㊍	認可外保育施設利用支援事業 認証保育所の保育料の上限額を基準として、認証保育所・認可外保育施設の保育料（利用者負担分）について、無償化を図る区市町村に対し経費の一部を補助する。
			7,987	7,222	765	43 ㊎	ベビーシッター利用支援事業 保育所等を利用できない保護者等がベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助する。また、一時的に保育を必要とする保護者等や、学齢児の長時間預かり、障害児及びひとり親世帯等のニーズに対応するため、一時預かり利用を支援するとともに、利用者の利便性向上に向け、電子チケットの交付によりサービス利用が可能となるシステムの試験運用を行う。
			224	108	116	44 ㊍	賃貸物件による保育所等の開設準備経費補助事業 賃貸物件を用いた認可保育所等の新設に係る開設前の賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			8,531	10,121	△ 1,590	45 ㊐	保育所等賃借料補助事業 賃貸物件を用いた保育所等の開設後の運営の安定化を支援するため、建物賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。
			48	41	7	46 ㊒	保育所等における虐待等の通報・相談対応事業 保育所等における虐待等に関する専用相談窓口を設置するとともに、虐待事案への対応力向上を図るため、弁護士等の専門人材の区市町村への派遣等を行うことにより、虐待等に関する通報・相談対応に係る体制を整備する。
		05 女性福祉費	1,993	1,864	129		
			465	433	32	1 ㊐	女性相談支援センターの運営 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律等に基づき、困難な問題を抱える女性及び同伴する児童等に対し、生活各般の相談、支援を行う。また、悪質ホストクラブ対策のため、弁護士相談体制及び電話相談体制を確保する。
			110	107	3	2 ㊒	女性相談支援センター業務に係るDX施策 女性相談支援センターの電話相談業務等をDX化することで、業務や情報共有の効率化を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			235	202	33	3 ㊀ 困難な問題を抱える女性への支援 様々な困難な問題を抱える女性に対して、公的機関と民間団体が密接に連携し、アウトリーチによる相談対応や、居場所の確保、地域での自立・定着、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチを実施するとともに、支援調整会議等を運営し、女性の自立の推進に資する。
			1,078	1,000	78	4 ㊁ 女性自立支援施設への保護委託 困難な問題を抱える女性に対し、就労及び生活に関する支援を行うため、女性自立支援施設に対して保護を委託するほか、施設入所者の処遇改善及び施設運営の充実などに対して補助を行う。
			14	12	2	5 ㊂ 東京都女性自立支援施設従事者処遇改善事業 女性自立支援施設の従事者の処遇改善を行うために必要な経費を補助する。
			43	41	2	6 ㊂ 東京都女性自立支援施設キャリアアップ補助事業 女性自立支援施設における従事者の研修実績や業務内容に応じた処遇改善等を支援し、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、サービスの質の向上を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			13	34	△ 21	7 ㊌ 東京都女性自立支援施設通所型支援モデル事業 女性自立支援施設への入所による支援が望ましいが入所に繋がらなかったケース等について、女性自立支援施設における通所型による支援等を実施することにより、女性の自立支援を図る。
			17	17	0	8 ㊍ 東京都女性相談支援業務研修 女性相談支援員をはじめとする女性福祉に携わる支援者の養成及び資質の向上を図り、女性支援の充実に資することを目的として、女性相談支援に関する基礎的・実践的な研修を実施する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	04 高齢者施策推進費		293,562	283,630	9,932	
		02 介護保険費	186,864	180,323	6,541	
			172,100	166,341	5,759	1 ㊎ 介護保険給付費負担金 ① ②に掲げるものを除く 費用負担 保険料50%、公費50%(国25%、都12.5%、区市町村12.5%) ② 介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るもの 費用負担 保険料50%、公費50%(国20%、都17.5%、区市町村12.5%)
			8,861	8,845	16	2 ㊎ 地域支援事業交付金 ① 介護予防・日常生活支援総合事業 費用負担 保険料50%、公費50%(国25%、都12.5%、区市町村12.5%) ② 包括的支援事業・任意事業・介護情報利活用事業 費用負担 保険料23%、公費77%(国38.5%、都19.25%、区市町村19.25%)
			3,027	2,922	105	3 ㊎ 第1号保険料の低所得者軽減強化 第1号保険料について公費を投入し、低所得者の保険料の軽減を図る。 費用負担 国50%、都25%、区市町村25%

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			116	116	0	4 ㊐ 低所得者特別対策事業 低所得者等に対し負担の一部を軽減することで、介護保険サービスの利用促進を図る。
						5 介護保険制度の運営
			4	5	△ 1	(1)㊌ 高齢者保健福祉施策推進委員会の運営 都における高齢者保健福祉施策の推進を図るため、東京都高齢者保健福祉計画等の策定及び進行管理、その他高齢者保健福祉施策の推進に必要な事項の検討等を行う。
			143	144	△ 1	(2)㊌ 介護サービス情報の公表 利用者が事業者の介護保険サービス内容等を比較検討することができるよう、客観的事実を公表することで、利用者の選択を支援するとともに事業者サービスの質の確保を図る。
						6 ケアマネジメントの充実
			520	455	65	(1)㊌ 介護支援専門員研修事業 介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するため、必要な知識、技能を有する介護支援専門員を養成するほか、介護支援専門員の負担を軽減するため、研修受講料の本人負担軽減に取り組む。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			7	6	1	(2)㊌　居宅介護支援事業所管理者向けマネジメント支援研修 居宅介護支援事業所の管理者を対象に、管理者としてのマネジメントや人材育成等の知識・手法を身につけるための研修を実施し、介護支援専門員の確保・育成を図る。
			1,582	1,124	458	(3)㊌　居宅介護支援事業所経営改善等支援事業 居宅介護支援事業所に対し、事務職員の雇用経費に加え、経営改善に係る取組や利用者確保のための広報活動に係る経費を補助することで、将来的な介護需要の拡大に対応するとともに、介護支援専門員の処遇改善を図る。
			178	178	0	(4)㊍　介護支援専門員再就業等支援事業 介護支援専門員への再就業等希望者に対し、就労相談及び就業・定着奨励金の給付等の支援を行うことにより、潜在的な人材の活用を図る。また、介護支援専門員を中小企業に派遣して従業員向け研修等を実施するほか、介護に直面する従業員に向け、企業内相談窓口の設置や初期集中支援制度の整備等に取り組む中小企業に奨励金を支給するなど、介護と仕事の両立を支援するとともに、介護離職の防止を図る。
			120	0	120	(5)㊐㊌ 介護支援専門員のシャドウワーク等負担軽減に向けた取組支援事業 シャドウワークを含めたケアマネジャーの負担軽減に向けた調査研究として、モデルとなる区市町村を対象に、専門家を派遣して伴走支援を実施するとともに、相談体制や受け皿の整備に係る経費を補助し、取組の普及を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		03 高齢福祉費	88,946	86,168	2,778	
						1 認知症のある人への支援
			68	74	△ 6	(1)㊀ 認知症施策推進事業 認知症に対する中長期的な施策の検討や、「東京都認知症施策推進計画」の進行管理を行う「認知症施策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。
			1,047	806	241	(2)㊁ 認知症疾患医療センター運営事業 認知症のある人が地域で安心して生活できるよう、認知症疾患医療センターを中心として、地域における医療・福祉相互の連携体制を構築するとともに、関係者への研修等を行う。
			69	69	0	(3)㊀ 認知症支援推進センター運営事業 認知症のある人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るため、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。
			40	33	7	(4)㊀ 歯科医師・薬剤師・看護職員等認知症対応力向上研修事業 認知症への早期の気づきや医療における認知症への対応力を高めるため、歯科医師、薬剤師、看護職員等に対する研修を実施する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			599	478	121	(5)継　認知症とともに暮らす地域あんしん事業 認知症の早期診断に向けた、検診につながりづらい方などへの受診促進を含む認知症サポート検診事業を推進するとともに、認知症の初期から中・重度となっても、認知症のある人が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築する。
			7	8	△ 1	(6)公　認知症サポーター活動促進事業 認知症のある人等の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐチームオレンジの整備を推進する区市町村の職員等に対して必要な研修を行うとともに、区市町村の状況に応じたチームオレンジの立ち上げや活動を支援する。
			76	73	3	(7)公　若年性認知症総合支援センター運営事業 若年性認知症のある人及びその家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、早期に適切な支援に結びつける。
			8	8	0	(8)公　若年性認知症支援事業 企業、事業者及び医療機関向け研修会を開催するなど、若年性認知症のある人の居場所づくりや社会参加等を促進することにより、地域における支援体制の充実を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			56	70	△ 14	(9)㊫　認知症抗体医薬対応支援事業 認知症抗体医薬に関する正しい理解の促進とともに、専門職向け相談窓口の設置や医療従事者等向け研修を実施するなど、認知症抗体医薬に対応する体制整備を図る。
			16	16	0	(10)㊫　認知症サポート医地域連携促進事業 地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医を「とうきょうオレンジドクター」に認定するとともに、とうきょうオレンジドクターとの連携を促進する取組を行う区市町村を支援することで、地域における認知症対応力の向上を図る。
			109	107	2	(11)㊫　認知症のある人の社会参加推進事業 認知症のある人と地域の多様な主体が参加する話し合いの場を設定し、地域の一員として役割を持てるよう、認知症のある人の社会参加を推進する区市町村を支援する。また、社会参加に向けた課題解決や取組の発展を目指す区市町村への伴走支援を行う。
			42	36	6	(12)㊫　認知症のある人の早期発見等支援事業 行方不明となった認知症のある人の早期発見のため、GPSを活用した見守り支援や、地域における見守りネットワーク構築等に取り組む区市町村を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			16	13	3	(13)㊐　民間団体と連携した認知症家族介護者へのピア相談事業 認知症のある人の家族介護者が心理的に孤立しないように、家族介護の経験がある人が相談員として対応する電話相談を実施する。
			2,653	813	1,840	(14)㊍　認知症のある人への医療提供体制の強化 認知症になっても安心して過ごすことができるよう、新たな認知症の医療提供体制を構築し、認知症がある人を身近な地域で受け入れられる体制を確保する。
						2　介護予防の総合的な取組
			504	471	33	(1)㊒　介護予防・フレイル予防支援強化事業 フレイル予防等の視点を踏まえ、地域における介護予防活動の拡充・機能強化を図るため多様なアプローチにより住民主体の介護予防・フレイル予防活動等を推進する区市町村を支援する。
			641	614	27	(2)㊒　高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業 加齢性難聴の高齢者のコミュニケーション機会確保を推進し、介護予防につなげるため、加齢性難聴の早期発見・早期対応に係る区市町村の取組を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			147	79	68	(3)㊦ フレイルサポート医地域連携支援事業 介護予防・フレイル予防の取組を推進するため、フレイルサポート医と連携する区市町村の取組を支援するとともに、東京都医師会が行うフレイルサポート医の養成・認定や、地区医師会による介護予防・フレイル予防の体制整備等の取組を支援する。
			28	0	28	(4)㊐㊦ 一人暮らし高齢者と学生による「寂しさ」への文化的処方事業 大学生がリンクワーカーとなり、一人暮らし高齢者をアートやスポーツ等の文化的活動につなげる「文化的処方」を推進することで、一人暮らし高齢者や若者の社会的孤立を解消し、社会参加を促進する。
						3 社会参加の推進
			167	169	△ 2	(1)㊌ 老人クラブ助成事業 高齢者の知識及び経験を生かして、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、いきいきとした高齢社会の実現に資するため、老人クラブへの助成を行う。
			38	16	22	(2)㊌ 老人クラブ活動継続支援事業 地域において、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、見守り活動等の地域を支える役割を担う老人クラブの事務効率化等を図る区市町村を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			35	32	3	(3)㊎ 区市町村老人クラブ連合会等活動サポート事業 都内における老人クラブの活動を広域的に活性化させるため、東京都老人クラブ連合会に活動サポートデスクを設置する。
			762	686	76	(4)㊊ 100年活躍セカンドライフ応援事業 高齢者の生きがい活動や地域サロンの設置を推進し、シニア・プレシニアと地域活動等をつなぐオンラインプラットフォーム「100年活躍ナビ」と連携した情報提供やマッチング等に取り組む区市町村を支援する。
			23,426	26,864	△ 3,438	(5)㊊ シルバーパスの交付 高齢者の社会参加を助長し、高齢者福祉の向上を図るため、指定団体に対し、シルバーパス事業の円滑な実施及び事業継続に必要な支援を行う。また、高齢者の社会参加を後押しするため、抜本的制度見直しまでの間、利用者負担の軽減を実施するための支援を行う。
			717	546	171	(6)㊊ 多摩都市モノレールにおけるシルバーパス事業 令和9年度中に多摩地域の基幹的交通機関である多摩都市モノレールへの対象拡大に必要な支援を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
						4　質の高い福祉サービスの確保
			272	347	△ 75	(1)㊦　要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進 科学的介護の定着・促進に向けて、導入の意義やメリット等について事業者へ周知を行うとともに、要介護度等の維持・改善につながる取組の評価や先進的な取組を行う事業者に対して支援を行い、その成果を都にフィードバックすることにより、高齢者等の自立支援・重度化防止の取組を促進する。
			12	12	0	(2)㊐　高齢者施設における感染症対策研修・訓練支援事業 感染症に罹患すると重症化しやすい高齢者が集団生活する高齢者施設に対して、感染予防・まん延防止に係る研修・訓練等を適切に実施できるよう支援する。
						5　在宅介護・医療協働推進
			126	88	38	(1)㊐　訪問看護人材確保育成事業 要介護高齢者の在宅療養生活を支える訪問看護サービスの安定的な供給に向け、新任訪問看護師の育成や資格取得支援等を実施し、訪問看護に従事する看護師の確保・育成・定着等を図る。
			6	6	0	(2)㊎　新任訪問看護師育成支援事業 訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪問看護ステーションに対し、育成に要する経費を補助し、教育体制の強化を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			16	6	10	(3)㊀ 訪問看護ステーション協働育成支援事業 訪問看護人材の確保・定着・育成に向けて、2事業所以上の訪問看護ステーションが協働して実施する同行訪問等の職員育成等の取組を支援する。
						6 介護人材確保対策の推進
			97	97	0	(1)㊀ 初任者研修等資格取得支援事業 介護現場への就労を希望する者に対して、無料の介護職員初任者研修等を開講し、資格取得を支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。
			1,230	1,230	0	(2)㊁ 介護職員就業促進事業 介護現場への就労を希望する者に対して、資格取得に必要な期間も含めて雇用が確保されるよう支援することにより、介護人材の柔軟かつ安定的な確保を図る。
			379	367	12	(3)㊀ かいごチャレンジ職場体験事業 職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、求職者と求人事業所双方のニーズに応えるとともに、職場体験参加者へのPRやスポットワークの案内などを継続的に行うことにより、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,810	1,810	0	(4)㊐　地域を支える「訪問介護」応援事業 人材不足が深刻化している訪問介護事業者に対し、未経験者の雇用経費等に加え、経験年数が短い訪問介護員等への同行支援や経営改善、電動アシスト自転車購入等に係る経費を支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。
			149	151	△ 2	(5)㊒　介護職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が介護業務未経験で常勤の介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給又は代理返還する場合に要する経費の一部を支援することで、介護人材の確保定着を図る。
			2,637	2,637	0	(6)㊒　東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 介護職員住宅の借り上げを継続的に支援することで、介護人材の一層の確保定着を図るとともに、施設等における防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。
			28,488	28,488	0	(7)㊒　介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業 介護職員及び介護支援専門員を対象に居住支援特別手当を支給する介護保険サービス事業所及び養護老人ホームを支援することで、介護職員等の離職を防止し、今後の介護ニーズの増加に応じた人材の確保定着を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			5,210	3,701	1,509	(8)㊐　介護現場改革促進事業 介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者等に対して支援を行う。
			225	182	43	(9)㊔　介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 特別養護老人ホーム等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成し、事業者及び従事者の登録等を行うほか、事業所等に対し研修受講に係る経費の一部を支援する。
			332	310	22	(10)㊔　東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金 区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。
			285	280	5	(11)㊒　介護DX推進人材育成支援事業 DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援することで、介護事業者が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			33	30	3	(12)㊀　外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護事業者が外国人介護従事者を円滑に受け入れられるよう、経営者等向けセミナーや指導担当職員向けの研修を実施するとともに、外国人介護従事者と日本人職員等との円滑なコミュニケーション促進に取り組む事業者等に対し、必要な経費の一部を支援する。
			269	333	△ 64	(13)㊁　外国人介護人材受入れ支援事業 EPA、技能実習、留学生、特定技能及び育成就労の外国人介護人材を受け入れる介護事業者に対し、介護技能の向上及び日本語学習に要する経費の一部を補助することで、外国人介護人材の円滑な就労及び定着の促進を図る。
			606	371	235	(14)㊀　外国人介護従事者活躍支援事業 外国人介護人材の獲得に向けた海外への魅力発信・マッチング促進とともに、特定技能外国人介護人材等の受入れに要する人材紹介に係る経費の補助や内定者への入国前支援、外国人人材の受入体験の実施により、介護事業者への支援強化及び外国人介護人材確保の促進を図る。
			116	119	△ 3	(15)㊀　介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業 介護事業者に対するカスタマーハラスメント対策説明会の実施や、介護職員向けの総合相談窓口の設置等を行うとともに、介護職員の安全を確保するため、利用者宅に複数人で訪問する場合の経費の支援等により、介護現場におけるカスタマーハラスメント対策を推進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			308	467	△ 159	(16)継　地域におけるケアプランデータ連携システム活用促進事業 居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所における業務負担軽減及び生産性の向上に向け、地域一体となってケアプランデータ連携システムの導入促進に取り組む区市町村を支援する。
			77	27	50	(17)単　介護サービス事業所等におけるEV車・EVバイク導入支援事業 運営が特に厳しい状況にある中小の介護サービス事業所等が、介護サービス提供時の移動にかかる負担等を低減できるよう、電動自動車及び電動バイクを購入する際の経費を支援する。
			136	137	△ 1	(18)継　介護・障害福祉サービス等事業所における育業・介護休業等両立支援事業 介護サービス事業所の職員が育業・介護休業等を取得した際、代替職員の雇用や手当支給など、安心して働き続けられる職場環境づくりに取り組む事業者を支援する。
			612	475	137	(19)継　介護事業者経営力強化等サポート事業 介護サービス運営の効率化及び介護事業者の経営力強化に向けて、人事給与制度の導入や経営の改善に取り組む介護事業者を支援する。また、小規模介護事業者の共通事務の集約による事務負担軽減等を進める。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			691	0	691	(20)新単介護事業所等暑さ対策緊急支援事業 訪問系介護サービス事業者に対して、職員が夏場、自転車等での移動時や高齢者宅でサービスを提供する際の環境を改善するため、暑さ対策用品の購入経費を支援するほか、利用者の熱中症予防を目的として施設内に設置する日除け等を購入する介護保険施設等を支援する。
			78	0	78	(21)新単AIを活用した介護事業者向け補助金申請支援環境の整備 AIチャットボットによる補助金検索・提案機能及び申請補助機能の構築により、介護事業者の利便性の向上と申請手続きの効率化を図る。
			949	0	949	(22)新公介護職員等キャリア形成支援事業 介護職員のスキルアップや資格取得を促進するため、研修受講、資格取得及び複数事業者による共同研修等の人材育成の取組を行う介護事業者を支援する。
						7　地域生活を支える取組の推進
			31	17	14	(1)単　TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業 地域の高齢者が気軽に立ち寄り、飲食をしながら様々な交流をすることができるTOKYO長寿ふれあい食堂の取組を推進することにより、高齢者の交流機会の増加、心身の健康増進、多世代交流の促進を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,926	1,904	22	(2)㊎ 高齢者の地域見守り拠点等整備促進事業 高齢者見守り相談拠点を設置・運営する区市町村を支援するとともに、見守り情報を共有するアプリの提供等により地域の生活関連企業など多様な主体の参加を一層促進し、地域における高齢者の見守り・連携体制の強化を図る。
			262	313	△ 51	(3)㊎ ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築事業 AIチャットボットを活用しながら、介護に関する情報をワンストップで収集できるほか、地域包括支援センターを24時間予約できるシステム基盤を構築するなど、介護DXを推進し、働きながら介護に取り組むミドル層の負担軽減を図る。
			690	450	240	(4)㊎ 介護情報基盤活用促進事業 要介護認定に要する期間の短縮に向け、国が整備している介護情報基盤を活用し、要介護認定に要する期間の短縮に取り組む区市町村を支援するなど、介護DXを推進し、都民の速やかな介護サービス利用や区市町村の事務効率化を図る。
			141	0	141	(5)㊐㊎ 高齢者の熱中症予防支援事業 高齢者を熱中症から守るため、戸別訪問、猛暑時の避難場所の確保、熱中症予防の普及啓発、熱中症リスクの見える化等に資する機器の配布など、区市町村が地域の実情に応じて実施する取組等を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
						8　介護サービス基盤の整備
			1,181	1,421	△ 240	(1)㊌　施設開設準備経費等支援事業 特別養護老人ホーム等の施設の開設準備に必要となる訓練期間中の職員雇上げ等に要する経費を補助し、開設時から質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。
			876	584	292	(2)㊍　定期借地権の一時金に対する補助 施設等用地にかかる定期借地権等による一時金の一部を助成することにより、特別養護老人ホーム等の整備促進を図る。
			142	148	△ 6	(3)㊎　借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業 特別養護老人ホーム等の整備を促進するため、国有地や民有地を借り受けて整備を行う事業者に対して、借地料の一部を補助する。
			1	5	△ 4	(4)㊌　介護保険施設等の整備に係る土地・建物確保支援事業 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや、土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。
			144	275	△ 131	(5)㊎　板橋区栄町における社会福祉施設建替え促進施設の運営等 板橋キャンパス再編整備基本計画に基づき整備した、社会福祉施設建替え促進施設の管理・運営等を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			156	0	156	(6)㊐㊟ 連携・協働化設備更新補助事業 経営理念を共有する法人が、施設機能の一部を共同利用する取組に必要な設備・備品の整備を支援する。
			5,880	5,880	0	9 ㊟ 高齢者施策推進区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、高齢者分野の基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。 ㊐ 地域の多様な主体を活用した見守り活動の推進 ㊐ 多様な主体やICT等を活用した介護予防・日常生活支援総合事業の推進に向けた取組 ㊐ 認知症地域支援ネットワーク事業

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		04 高齢福祉施設費	10,308	10,160	148	
			3,422	3,422	0	1 ㊞ 特別養護老人ホーム経営支援事業 特別養護老人ホームが、介護保険制度下において、利用者サービスの維持向上を図ることができるよう、運営費等に要する費用の一部を補助する。
			983	983	0	2 ㊞ 特別養護老人ホームにおける医療的ケア対応促進事業 特別養護老人ホームが、医療的ケアの必要な要介護者を積極的に受け入れる場合の体制構築に係る経費等を支援する。
		05 高齢者病院費	5,635	5,229	406	
			4,379	4,391	△ 12	1 ㊞ 健康長寿医療センターへの支援等 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター等に対し、安定的かつ自立的運営が行えるよう支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			314	340	△ 26	2 ㊊ 共生社会の実現を支える認知症研究事業 東京都健康長寿医療センターが実施してきた認知症研究の知見を活かし、認知症のある人の社会参加や認知機能低下の抑制等、共生社会の実現を支えるための研究を推進する。
			547	498	49	3 ㊊ アプリを活用した高齢者の健康づくり推進事業 東京都健康長寿医療センターの知見を活かして開発した、健康状態の把握やフレイルリスクを検知できるアプリについて、市販のスマートウォッチとの連携に向けた開発等を進めるとともに、都と区市町村が共同でフレイル・健康づくり事業の充実・改善につなげることで、高齢者の行動変容・健康増進を図る。
			45	0	45	4 ㊐㊊ 単身高齢者等のフレイル予防啓発事業 東京都健康長寿医療センターにおいて、フレイル予防や食生活等の改善に向け、単身高齢者等の実態やニーズ等の調査、行動変容の測定等を行い、その成果を食生活の改善等につながるよう発信する。
			350	0	350	5 ㊐㊊ 高齢者ケアAX促進・研究事業 東京都健康長寿医療センターにおいて、看護記録の作成等を支援するAIの研究・開発を行い、看護等業務の負担軽減と質向上を図るとともに、フィジカルAIについて、医療・介護の現場への導入に向けた調査・研究の実施、ガイドライン策定により、高齢者ケアにおけるAXを促進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	05	障害者施策推進費	280,614	264,248	16,366	
		01 管理費	11,198	10,925	273	
			207	165	42	1 ㊦ 事業者指定申請受付等業務委託 事業者の指定申請等において、指定業務全般の迅速化や、業務効率化を推進し、事業者の負担軽減による利用者支援の対応力強化を図る。
			115	105	10	2 ㊧ サービス管理責任者研修 障害者総合支援法の適切かつ円滑な運営に資するため、サービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の養成を図るとともに、事業所等に対し研修受講に係る経費の一部を支援する。
			62	46	16	3 ㊥ 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 障害者施設等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成し、事業者及び従事者の登録等を行うほか、事業所等に対し研修受講に係る経費の一部を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			143	134	9	4 ㊎	障害者虐待防止対策支援事業 東京都高齢者・障害者権利擁護支援センターの運営を実施するとともに、障害者虐待防止・権利擁護研修を実施する。また、強度行動障害者に対して適切な支援を行う職員を養成するとともに、事業所等に対し研修受講に係る経費の一部を支援する。
			191	133	58	5 ㊎	共生社会実現に向けた障害者理解促進事業 障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及、ファミリー層や若者が集う商業施設等でイベントの開催、動画・SNS等を活用した障害者情報コミュニケーション条例に係る普及啓発など、共生社会実現に向けた取組を推進する。また、共生社会の理念に賛同する企業等の登録・公表を実施し、社会的気運の醸成を図る。
			5	5	0	6 ㊐	情報保障機器の普及促進事業 障害者やその家族及び区市町村職員等に対して、最新の情報保障機器等について積極的に情報提供することで、障害者の情報保障を推進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
		02 障害者福祉費	92,574	89,457	3,117		
			6,763	6,771	△ 8	1 ㊊	心身障害者福祉手当の支給 実施主体　市町村 手当額　月 15,500円 負担割合　都 10/10(区部財調)
			6,562	6,679	△ 117	2 ㊊	重度心身障害者手当の支給 手当額　月 60,000円 負担割合　都 10/10
			547	537	10	3 ㊐	心身障害者扶養共済(全国制度) 独立行政法人福祉医療機構が運営する心身障害者扶養共済制度に加入し、保護者亡き後、残された障害者に年金を給付し、障害者の生活の安定と福祉の向上を図る。 規模　一口加入者 1,532人、二口加入者 888人

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			15,770	15,878	△ 108	4 ㊐ 居宅介護等事業 障害者(児)の家庭等に対しホームヘルパーを派遣して日常生活を営むのに必要なサービスを提供することにより障害者(児)の自立と社会参加を促進する。 実施主体　区市町村 サービス類型　居宅介護、重度訪問介護、同行援護、重度障害者等包括支援、行動援護
			2,293	1,970	323	5 ㊀ 障害者(児)ショートステイ事業(給付費) 居宅において介護者が病気等により、介護が困難になった障害者(児)につき、短期入所による支援を行う。 実施主体　区市町村 負担割合　国1/2、都1/4、区市町村1/4
			463	352	111	6 ㊒ 障害者(児)ショートステイ事業(病床確保・受入促進員配置) 短期入所事業所において病床を確保するとともに、受入促進員である看護師等の経費を支援することで、重症心身障害児(者)及び医療的ケア児等の受入れの促進を図る。
			31	22	9	7 ㊀ 障害者(児)ショートステイ事業(短期入所開設支援) 新規に医療型短期入所事業所を開設しようとする事業者に対して、講習会を開催する等の開設支援を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			3	3	0	8 (単)	短期入所開設準備経費等補助事業 短期入所を新設又は増設する事業者に対して、家屋を借り上げる際に必要な権利金等の開設準備経費の一部を補助することにより、整備の促進を図る。
			15,789	14,023	1,766	9 (継)	障害者グループホーム事業 障害者の地域社会における自立生活を支援するため、これらの者に生活の場を提供し、食事の提供等その他一定の援助等を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。 実施主体　区市町村 負担割合 (公) 訓練等給付費　国1/2、都1/4、区市町村1/4 (単) 知的障害者等グループホーム開設準備経費　都3/4、法人1/4
			61	44	17	10 (継)	グループホーム従事者人材育成支援事業 グループホームの従事者に対し、利用者への支援を行う際に必要となる知識を習得するための研修を実施することで、グループホームにおけるサービスの質の向上を図る。
			557	482	75	11 (単)	障害者グループホーム体制強化支援事業 身体上、行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行っているグループホームに対し、体制確保のための基盤づくりを推進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			4	4	0	12 ㊢ 東京都障害者就労支援協議会 庁内外の関係機関や企業等を含めた協議の場を設置し、障害者雇用への気運の醸成や新たな雇用機会の拡大を図る。
			79	79	0	13 ㊢ 「東京チャレンジオフィス」の運営 都庁において、知的障害者、精神障害者が会計年度任用職員や短期実習生として就労経験を積む機会を提供することで、一般企業への就労を支援する。
			67	66	1	14 ㊜ 障害者就業・生活支援センター事業 障害者の職業生活上の自立を推進するため、離職のおそれのある障害者等に対して、就業及びそれに伴う日常生活、社会生活上の支援を実施する。
			31	30	1	15 ㊐ 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築 関係者会議等を開催し、共同受注体制の構築や民需及び官公需の開拓を行うことで、障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を図る。
			226	222	4	16 ㊜ 福祉・トライアルショップの展開 福祉施設の商品を扱うトライアルショップ「KURUMIRU」を安定して運営するとともに、ネット通販を展開し、就労継続支援B型事業所における自主製品の販路拡大及び工賃向上を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			124	91	33	17 ㊐ 就労継続支援B型事業所マネジメント事業 就労継続支援B型事業所が工賃向上を目指す上での課題について、自ら解決できるよう伴走型支援を行う。また、新規事業所の生産活動の状況をアセスメントし、必要な支援につなげる。
			19	0	19	18 ㊎ ㊅ 就労継続支援B型事業所フードプロジェクト 食品を取り扱う就労継続支援B型事業所の販路拡大・工賃向上を図るためのセミナー等を実施するとともに、催事販売の機会等を確保する。
			36	0	36	19 ㊎ ㊆ 就労選択支援事業所設置促進等事業 就労選択支援事業所の設置促進のため、事業者に対する開設準備の支援やセミナーを実施する。また、地域で中心となる就労選択支援事業所が、関係機関との連携や他の事業者へ支援等を行うモデル事業に取り組む区市町村を支援する。
			37	0	37	20 ㊎ ㊅ 福祉施設受発注マッチング・プラットフォーム構築事業 就労継続支援B型事業所等の工賃向上に向けた販路拡大のため、生産活動や商品等に関する情報を一元的に管理し、発注者が容易に検索・閲覧できるサイトを構築する。
			31	30	1	21 ㊅ 生産活動に係る営業開拓等支援事業 就労継続支援B型事業所に対し、事業所の状況に応じて、仕事が受注できるよう、企業と事業所の間で仕事のマッチングができる環境を構築し、営業活動を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			8	8	0	22 ㊢ 就労支援機関連携スキル向上事業 企業へのアプローチ・マッチング、精神障害者の就労定着支援に必要な医療機関との連携、及び就労定着支援に必要な各種研修を実施し、就労支援機関等の支援力の向上を図る。
			61	49	12	23 ㊢ 精神障害者就労定着連携促進事業 精神障害者就労定着支援連絡会を設置し、医療機関・就労移行支援事業所・企業等の連携を促進するほか、各障害者就業・生活支援センターに医療機関連携コーディネーターを配置し、就労を希望する精神障害者を就労支援機関につなぎ、企業等への就労と定着の促進を図る。
			40	39	1	24 ㊢ デジタル技術でつなぐ重度障害者の就労支援プラットフォーム事業 外出が困難で一般就労が難しい重度障害者のデジタル技術を活用した就労を支援するため、コーディネーターにより重度障害者や関係機関をつなぎ、必要な情報を発信するプラットフォームを構築する。
			10	6	4	25 ㊐ 就労継続支援A型事業所経営適正化事業 経営維持向上セミナーの実施やアドバイザーの派遣等により、企業的経営手法の導入を図ることで、収益性の向上や業務の効率化等適正な事業所運営に向けた取組を支援する。また、事業者指定に当たり、専門家を活用するなど、適正な事業運営を推進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			499	399	100	26 ㊎ 障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業 障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組を促進するため、障害者支援施設等におけるデジタル技術等の導入を支援する。
			58	58	0	27 ㊐ 東京都障害者ピアサポート研修事業 質の高いピアサポート活動実現に向け、ピアサポーターとして従事する者や、障害福祉サービス事業所等の管理者等に対し研修を行う。 規模　220人
			872	702	170	28 ㊐ 障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業 職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。
			46	46	0	29 ㊐ 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業 都内の障害福祉サービス事業所等が職員の資質向上を図るため研修等を受講させる場合に、受講期間中の代替職員を派遣することで、福祉・介護職員の資質向上を図る。
			14	14	0	30 ㊐ 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業 障害福祉サービス事業所等で働く職員が、国家資格を取得する際にかかる経費の一部を補助することにより、職員の育成及びサービスの質の向上を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			15	13	2	31 ㊫ 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 障害福祉サービス事業所等の経営者等に対し、人材マネジメント等の研修及び取組事例等の動画配信による普及啓発を実施することで、事業所における職員の定着や資質向上を図る。
			31	31	0	32 ㊫ 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が新卒者等の経験の浅い常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給又は代理返還に要する経費の一部を支援することで、職員の確保・定着を図る。
			22	20	2	33 ㊐ 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業 福祉・介護職員処遇改善加算等の取得に係る事業所への助言 ・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し、職員の確保及び定着を図る。
			87	43	44	34 ㊎ 障害福祉分野における生産性向上等に向けた事業所等支援事業 人材確保及び生産性向上を総合的に支援するワンストップ窓口を設置し、事業所からの個別相談への対応や生産性向上等に関する伴走支援、採用活動・育成に係る専門家による助言等を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			231	144	87	35 ㊫	障害福祉サービス等DX推進人材育成支援事業 DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援することで、障害福祉サービス事業所等が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。
			9,748	12,032	△ 2,284	36 ㊫	障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業 福祉・介護職員に対して居住支援特別手当を支給する事業所を支援することで、離職を防止し、今後のニーズの増加に応じた人材の確保・定着を図る。
			96	88	8	37 ㊫	地域移行促進コーディネート事業 都内・都外の入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、地域移行の困難ケースへの働きかけを行う等、施設入所者の地域移行を促進するほか、新規開拓・受入促進員を配置し、重度障害者に対応する地域の受け皿を掘り起す等、地域移行が円滑に進むよう支援する。
			27	26	1	38 ㊫	障害者支援施設等支援力育成等派遣事業 障害者支援施設等における、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力を向上させるため、各施設への専門職等の派遣やリハビリテーション職員の配置促進により、施設の支援力強化を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			30	16	14	39 (継) 強度行動障害対応力向上研修 障害福祉サービス事業所等における強度行動障害への対応力を向上させるため、各事業所で適切な支援のマネジメントにあたって中心的な役割を果たす人材を育成する研修を実施し、支援の充実を図るほか、研修で習得した知識・技術の定着・実践等に向けたトレーニングセミナーを実施する施設等を支援する。
			7	7	0	40 (単) 新規採用職員の職場定着支援事業 障害福祉サービス事業所等における新規採用職員の早期離職防止や職場定着を支援するため、職員数が少ない小規模事業者を対象として、研修及び交流会を実施する。
			884	884	0	41 (単) 訪問系障害福祉サービス応援事業 訪問系障害福祉サービス等事業所に対し、採用活動に係る経費の支援や、就労を希望する者に対する資格取得等を支援し、障害福祉人材の安定的な確保を図る。
			462	462	0	42 (単) 障害福祉サービス等職員就業促進事業 障害福祉現場への就労を希望する者に対して、資格取得に必要な期間も含めて雇用が確保されるよう支援することにより、障害福祉人材の柔軟かつ安定的な確保を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			54	57	△ 3	43 (継) 障害福祉現場におけるカスタマーハラスメント対策推進事業 障害福祉サービス等事業所職員向けセミナーの実施や、福祉・介護職員向けの総合相談窓口の設置等を行うとともに、福祉・介護職員の安全を確保するため、利用者宅に複数人で訪問する場合の経費の支援等により、障害福祉現場におけるカスタマーハラスメント対策を推進する。
			31	29	2	44 (単) 障害福祉分野における外国人介護人材受入支援事業 障害福祉現場における外国人介護職員の受入れ及び定着を促進するための環境整備等の取組を行う障害福祉サービス事業所等を支援する。
			63	63	0	45 (継) 介護・障害福祉サービス等事業所における育業・介護休業等両立支援事業 障害福祉サービス等事業所の職員が育業・介護休業等を取得した際、代替職員の雇用や手当支給など、安心して働き続けられる職場環境づくりに取り組む事業者を支援する。
			93	0	93	46 (新)(単) 訪問系障害福祉サービス暑さ対策緊急支援事業 訪問系障害福祉サービスに従事するホームヘルパー等が夏場に利用者宅へ移動する際の熱中症対策等として、暑さ対策用品の購入経費を支援する。
			57	51	6	47 (継) 障害児通所支援事業所における安全対策支援事業 置き去り等の事故防止に資する機器の設置を支援する等、子供の安全・安心を確保するための事業所の取組を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			130	130	0	48 ㊌　発達障害者支援センター事業 発達障害を有する在宅の障害児(者)とその家族に対し相談・指導を行うほか、関係機関との連携強化等により、障害者の地域での生活を支援する。 （東京都地域生活支援事業に再計上）
			63	41	22	49　聴覚障害者に対する支援 (1)㊌　手話のできる都民育成事業 手話の普及促進を図り、手話のできる都民を育成し、手話人口の裾野を広げることをもって、聴覚障害者の福祉の向上を図る。 ア　手話のできる都民育成事業 イ　手話通訳者養成事業
			19	0	19	(2)㊐㊌手話の日記念イベント 手話施策推進法で定められた手話の日（9月23日）に、手話に関する理解と関心を深めるためのイベントを実施する。
			9	9	0	(3)㊎　デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業 遠隔手話等のデジタル技術を活用し、都の施設における聴覚障害者の情報保障を推進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			15	11	4	(4)㊌　聴覚障害者意思疎通支援事業 聴覚障害者の広域的な移動を円滑にするため、意思疎通支援に係る連絡調整体制を整備することなどにより、聴覚障害者の福祉の増進を図る。 （東京都地域生活支援事業に再計上）
			8	2	6	(5)㊌　中途失聴・難聴者コミュニケーション事業 中途失聴者・難聴者のコミュニケーションを支える要約筆記者を養成するとともに、中途失聴者・難聴者への読話技術等に関する講習を行うことで、聴覚障害者の福祉の増進を図る。 （東京都地域生活支援事業に再計上）
			176	176	0	(6)㊍　コミュニケーション・バリアフリー事業 きこえない人やきこえにくい人の社会参画のため、対話型AIコミュニケーションシステムの社会実装や普及促進、持続的な活動に向けた人材の確保・育成を図る。
			49	31	18	50 ㊌　障害者デジタル技術支援総合基盤整備事業 障害者のICT利用機会と活用能力の格差是正のため、ICT活用支援や区市町村職員及び企業・学校への研修、出張型ICT機器展示・体験イベントを通じて支援体制を整備するとともに、製品開発や職場環境整備等を行う事業者を支援し、障害者の自立と社会参加を促進する。 （東京都地域生活支援事業に再計上）

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			523	235	288	51 ㊐ 児童発達支援センター地域支援体制強化事業 機能訓練担当職員の配置など、児童発達支援センターの機能強化の取組を支援することにより、障害児の地域支援体制整備の促進を図る。
			40	36	4	52 ㊀ 発達障害児等巡回支援専門員整備事業 保育所等への巡回支援を実施し、早期に支援を行うための体制整備を図り、発達障害児やその家族への支援の強化等を図る区市町村を支援する。
			156	81	75	53 ㊐ 高次脳機能障害者支援事業 高次脳機能障害者に対する専門的な支援や、関係機関との連携による支援体制の整備、普及啓発等を通じて、高次脳機能障害者が地域で自立した生活を送れるよう支援する。また、効果的な施策検討のため、実態把握のための調査を実施する。 （東京都地域生活支援事業に再計上）
			28	52	△ 24	54 ㊒ 特定相談・一般相談連携機能強化支援事業 障害者の地域移行を促進するため、地域の受け皿の情報集約拠点である特定相談支援事業者及び一般相談支援事業者が関係機関等と連携して活動するための経費を補助する区市町村の取組を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			387	399	△ 12	55 ㊎ 発達検査体制整備支援事業 誰もが安心して発達検査を受けられる体制を整備するため、医療機関の初診待機解消に係る経費の補助、保護者への情報提供を行うとともに、検査体制の充実や検査前後のフォローに資するデジタル技術導入を行う区市町村を支援する。
			1,472	1,002	470	56 ㊐ 区市町村障害者の居場所づくり促進事業 身近な地域において、障害者の社会参加や家族の就労継続等のニーズに対応できるよう、地域ごとに新たな課題に取り組む区市町村を支援する。
			390	0	390	57 ㊐ 障害者・障害児の熱中症予防支援事業 障害者・障害児を熱中症から守るために行う、熱中症予防の普及啓発、熱中症予防に資する日除け等の導入など、区市町村が地域の実情に応じて実施する取組等を支援する。
			12	0	12	58 ㊐ 地域生活支援拠点等の機能強化事業 地域生活支援拠点等の機能強化に向け、コーディネーターの育成・強化のための研修を実施する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			66	0	66	59 新 単 障害福祉サービス事業所等におけるEV車・EVバイク導入支援事業 運営が特に厳しい状況にある中小の障害福祉サービス事業所等が、障害福祉サービス提供時の移動にかかる負担等を低減できるよう、電動自動車及び電動バイクを購入する際の経費を支援する。
			210	175	35	60 単 重症心身障害児等在宅療育支援事業 在宅の重症心身障害児(者)及び医療的ケア児等への専門医等による健康管理や看護師等による訪問看護サービスの提供に加え、NICU等に入院している段階においても、在宅への円滑な移行のための早期支援等を実施し、在宅療育体制の整備を推進する。
			5	4	1	61 単 医療的ケア児訪問看護ステーション体制整備事業 訪問看護ステーション向けに人材育成研修を実施し、医療的ケア児の受入経費を補助することで、医療的ケア児に対応できる訪問看護ステーションの受入拡充を図る。
			156	74	82	62 継 医療的ケア児等に対する支援のための体制整備事業 協議会の運営に加え、医療的ケア児等コーディネーターや看護職員等の支援人材を育成するための研修を行うとともに、医療的ケア児等支援センターによる相談支援や情報提供、災害時の備え、区市町村の取組に対する補助を実施し、医療的ケア児等に対する支援体制を整備する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			57	51	6	63 ㊦ 重症心身障害児施設における看護師確保対策事業 重症心身障害児施設で働く看護師に対し、研修や資格取得の機会を提供するとともに、職場勤務環境改善の充実を図ることで、看護師の確保・定着に努め、重症心身障害児（者）への支援の充実を図る。
			35	35	0	64 ㊦ 重症心身障害児施設における看護師採用支援事業 看護学校訪問等による看護師確保対策を行うとともに、都立療育施設の看護師の確保・定着に向けた採用ポータルサイトの構築や就職説明会等を実施し、重症心身障害児（者）への支援の充実を図る。
			94	55	39	65 ㊦ 重症心身障害児施設における医師等確保対策事業 医師用の宿舎の借り上げや、医師や看護師等の学会参加に係る経費の支援を実施するほか、人材エージェントの活用や採用ポータルサイトの構築等により、都立療育施設の医師等の確保・定着に努める。
			72	0	72	66 ㊐ ㊦ 福祉型短期入所医療的ケア児等受入促進事業 医療的ケア児等の短期入所での受入れ拡大を図るため、医師との連携体制を整備する福祉型短期入所事業所に対して支援を行うほか、備品等の購入補助を行う。また、受入れに係るガイドブックを作成する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			421	233	188	67 ㊦ 在宅レスパイト・就労等支援事業 重症心身障害児（者）及び医療的ケア児等の家族の休養（レスパイト）や就労等を支援するため、家族に代わって夜間を含む一定時間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援する。また、介護職員等による夜間の見守りをモデル実施する。
			11	16	△ 5	68 ㊀ 医療的ケア児ペアレントメンター事業 医療的ケア児ペアレントメンターが、医療的ケア児を育てる親が抱える就労や子育て等に関する不安や悩みについて共感し、寄り添い、必要な情報の提供を行う。
						69 盲ろう者への支援
			160	157	3	(1) ㊀ 盲ろう者通訳派遣事業 盲ろう者のコミュニケーション手段及び移動の自由を確保するため、通訳・介助者を派遣するとともに、通訳・介助者の養成研修等を実施することで、盲ろう者の福祉向上を図る。 ア 通訳・介助者派遣 イ 通訳・介助者養成研修 ウ 通訳・介助者現任研修 （東京都地域生活支援事業に再計上）

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			45	45	0	(2)㊌　盲ろう者支援センター事業 盲ろう者（児）の特性に合った地域生活支援を充実するため、相談、コミュニケーション訓練等を行う盲ろう者支援センターを盲ろう者（児）に対する総合的な支援拠点として運営する。 （東京都地域生活支援事業に再計上）
			26	26	0	70 ㊍　聴覚障害児支援のための体制整備事業 都内の聴覚障害児を含む難聴児が適切な支援を受けられるようにするため、関係機関等との連携強化を図る等、難聴児支援のための中核的機能を有する体制を確保する。 （東京都地域生活支援事業に再計上）
			22	23	△ 1	71 ㊌　東京都障害者相談支援体制整備事業 相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における相談支援体制の整備を推進する。 （東京都地域生活支援事業に再計上）
			34	19	15	72 ㊍　失語症者向け意思疎通支援派遣促進事業 失語症者と意思疎通支援者が集うサロンの設置等、失語症者の意思疎通を支援するとともに、関係者間のネットワーク構築を行うほか、区市町村における意思疎通支援派遣に係る取組を支援する。 （東京都地域生活支援事業に再計上）

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			242	29	213	73 ㊐ 障害者の芸術文化活動の推進 障害の有無にかかわらず誰もが芸術文化に親しめるよう、鑑賞支援の充実、創作・発表の機会の拡大、相談支援等の強化を行う。また、区市町村が行う障害者の芸術文化活動に関する取組を支援するほか、作品の利活用や権利保護に向けた調査の実施、作品アーカイブ等の作成・公開による情報発信の充実を図る。 （東京都地域生活支援事業に再計上）
			11	0	11	74 ㊎ ㊅ ペアレントトレーニング・ファシリテーター養成事業 発達障害のある子供やその疑いのある子供の親に対して、子供への適切な接し方等を教える「ペアレント・トレーニング」を地域で実施できるよう、ファシリテーターを養成する。 （東京都地域生活支援事業に再計上）

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
						75 ㊌　地域生活支援事業 障害者(児)が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、もって、障害者(児)の福祉の増進を図る。
			3,255	3,070	185	(1)　区市町村地域生活支援事業 必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業、奉仕員養成研修事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業 任意事業 区市町村の判断により、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業、社会福祉法人等の団体が行う同事業に対し補助する事業
			1,266	913	353	(2)　東京都地域生活支援事業 必須事業 専門性の高い相談支援事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業、意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業、広域的な支援事業 任意事業 サービス・相談支援者、指導者育成事業。その他、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			10,000	10,000	0	76 ㊦ 障害者施策推進区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、障害者分野の基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。
		03 障害者センター費	788	631	157	
			106	0	106	1 ㊐ ㊦ 愛の手帳判定予約（成人更新）へのAI搭載システムの導入 18歳以上の愛の手帳の更新に当たり、判定予約受付用のポータルサイトを整備するとともに、円滑に予約日の確定等が行えるよう、生成AIを活用したシステムを構築する。
		04 障害者施設費	115,598	107,995	7,603	
			19,423	19,552	△ 129	1 ㊦ 民間社会福祉施設サービス推進費補助（障害者支援施設） 民間障害者支援施設等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様なニーズに対応した福祉サービスの確保と施設利用者の福祉の向上を図る。
			8,230	7,724	506	2 ㊐ 知的障害者(児)施設等の運営 都立知的障害者（児）施設の運営を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			156	155	1	3 ㊫	障害児の放課後等支援事業 重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、専門職の配置や送迎支援等を行う区市町村を支援する。
			614	219	395	4 ㊫	長期休暇期間中の障害児の居場所づくり促進事業 長期休暇期間中に、障害児が身近な地域で支援を受けられ、その保護者が見守りや介助により離職せず働き続けられる体制を整備する区市町村を支援する。
			350	350	0	5 ㊫	都型放課後等デイサービス事業 都で定める基準を満たす事業者へ運営等に要する経費の一部を補助し、放課後等デイサービス事業所の支援の質向上を図る。
			12,620	12,480	140	6 ㊩	重症心身障害児施設等の運営 都立重症心身障害児施設等の運営を行う。
			72,110	65,374	6,736	7 ㊪	障害者支援施設給付費都負担分等 障害者支援施設等の運営に要する経費を支弁する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			26	49	△ 23	8 ㊊ 定期借地権の一時金に対する補助 施設用地確保にかかる定期借地権による一時金の一部を助成することにより、障害者(児)施設の設置促進を図る。
			27	21	6	9 ㊊ 借地を活用した障害者(児)施設設置支援事業 障害者(児)施設の整備を促進するため、国有地または民有地を借り受けて整備を行う事業者に対して、借地料の一部を補助する。
			418	372	46	10 ㊊ 児童発達支援事業所等利用支援事業 児童発達支援事業所等の利用料の自己負担分について、無償化を図る。
			4	4	0	11 ㊊ 障害者施設における感染症対策研修・訓練支援事業 障害者施設が感染症に関する研修・訓練を行う際に、感染症対策に係る知識・技術を有する講師を派遣し、実地研修等を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		05 精神保健福祉費	60,455	55,240	5,215	
			21	23	△ 2	1 ㊦ 身体合併症（慢性維持透析）に係る医療提供体制の確保事業 入院患者に対して他の医療機関を受診して維持透析を実施する精神科病床を有する医療機関に対して、外来通院に係る費用を補助し、身体合併症（慢性維持透析）に係る医療提供体制の確保を図る。
			68	68	0	2 ㊌ 精神科病院における虐待防止の推進 改正精神保健福祉法に対応するため、精神科病院における虐待通報窓口を設置するとともに、精神科病院が、勤務スタッフによる入院患者への虐待を防止、または早期発見できる体制を構築できるよう病院側の体制整備を支援するための研修を実施する。
			131	78	53	3 ㊦ 精神科入院業務手続のDX 各病院における業務負担の軽減や個人情報紛失リスクの低下等を図るため、精神科救急医療に係る各種調整におけるやり取りをオンライン化するためのシステムを運用する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項		
款	項	目	見積額	当初予算額				
			百万円	百万円	百万円			
			2,908	2,865	43	4	㊌	措置患者医療費公費負担 知事が入院を決定した措置入院患者の医療費を公費により負担する。 負担範囲　全額公費負担（健康保険給付優先） 自己負担　市町村民税の所得割額が56万4千円超の方は、2万円/月上限まで自己負担 負担割合　国3/4、都1/4 対象者　自傷他害のおそれのある精神障害者 規模　7,757件
			51,505	47,240	4,265	5	㊍	通院患者医療費助成 精神障害者の通院医療費を公費により助成する。 助成範囲　医療費の90％（健康保険給付優先） 自己負担　医療費の10％（区市町村住民税非課税世帯は自己負担なし） 負担割合　国1/2、都1/2 対象者　在宅の精神障害者

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			2	7	△ 5	6 ㊎	小児精神患者等医療費助成 小児精神患者等の入院医療費を公費により助成する。 助成範囲　医療費を全額公費助成（健康保険給付優先） 自己負担　入院時食事療養費 負担割合　都10/10 対象者　入院治療を必要とする満18歳未満の精神障害者(20歳未満まで延長可)
			119	118	1	7 ㊎	入院患者診査 措置入院、医療保護入院の入院届及び更新届、並びに入院患者からの退院請求等について、精神医療審査会において、入院の必要性、処遇の妥当性を審査する。
			913	473	440	8 ㊎	通院患者診査 通院医療費助成申請に対して、医療助成の要否に係る医学的判定を行うとともに、精神障害者保健福祉手帳交付申請に対して、手帳交付の要否等に係る医学的判定を行った上で、手帳交付等を行う。また、申請件数の増加を踏まえ、交付等の業務に係る体制強化や事務の効率化等を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			117	104	13	9 ㊐ 精神障害者地域移行体制整備支援事業 いわゆる社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化の推進により、精神障害者が望む地域生活の実現を図り、もって精神障害者の福祉の向上を図る。
						10 地域精神科医療体制の整備 身近な地域において、精神障害者が必要な時に適切な精神科医療を受けることができる地域精神科医療の仕組みづくりを行う。
			50	46	4	(1)㊋ 精神科医療地域連携事業 精神障害者が地域で必要な時に適切な医療が受けられる仕組みを構築するため、地域連携を推進するための協議会を設置するとともに、圏域ごとに地域連携会議を設置し、症例検討会などの取組を行い、精神疾患に関する地域連携体制の整備を図る。 規模　12圏域
			14	3	11	(2)㊌ アウトリーチ支援事業 地域定着が難しい精神障害者に対して、「アウトリーチ支援チーム」が、地域の関係機関とともに計画的かつ集中的な支援を行うことで、地域生活の安定化を図るとともに、関係機関職員に対して支援技法の普及を図る。 規模　3(総合)精神保健福祉センター

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			61	57	4	11 ㊌	災害時こころのケア体制整備事業 大規模災害等の緊急時に、被災地で精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「東京都災害派遣精神医療チーム（東京DPAT）」を整備することにより、災害支援体制の強化を図る。
			22	8	14	12 ㊐	災害時精神科医療体制整備事業 「災害拠点精神科病院」及び「災害拠点精神科連携病院」の整備を進めることで、災害時における被災病院からの入院患者の受入体制の強化を図る。
			26	25	1	13 ㊍	難治性精神疾患地域支援体制整備事業 入院が長期化しやすい難治性の精神疾患を有する患者が、専門的治療等を受けながら地域で安心して生活できるよう支援体制を構築する。
			136	56	80	14 ㊌	依存症対策の推進 依存症対策に係る計画の進行管理や都民への情報発信、関係機関の連携強化を図るとともに、アルコール関連問題啓発週間等に合わせた普及啓発・相談、依存症ポータルサイトの運営を通じ、依存症対策の一層の推進を図る。また、依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体の活動を新たに支援する。
			10	9	1	15 ㊌	措置入院者退院後支援体制整備事業 措置入院者が退院後に医療等の継続的な支援を確実に受けられる体制の整備を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			5	5	0	16 ㊎ てんかん地域診療連携体制整備事業 都のてんかん診療の拠点となる「てんかん支援拠点病院」を中心に、てんかん患者についての診療連携体制を整備する。
			12	12	0	17 ㊎ 摂食障害治療支援体制整備事業 摂食障害の治療および回復支援を目的として、「東京都摂食障害支援拠点病院」を設置し、摂食障害に関する普及啓発等を実施するとともに、関係機関との連携体制を整備する。
			42	4	38	18 ㊎ 心のサポーター養成事業 精神疾患の早期発見・早期対応を促進するとともに、精神障害者が必要なサービスの提供を受け、周囲の理解を得ながら地域の一員として安心して生活できる体制を整備するため、各区市町村が円滑に「心のサポーター養成研修」を実施できるよう職員向け研修や市町村向けに補助を行う。また、企業や大学、医療機関等の多様な主体による研修実施に係る支援を行い、養成者数の拡大を図る。
			30	30	0	19 ㊎ 入院者訪問支援事業 区市町村長同意による医療保護入院者等の生活に関する一般的な相談に応じ、本人の体験や気持ちを丁寧に聴くとともに、必要な情報提供を行うための訪問支援員を養成し、本人の求めに応じ派遣する取組を実施する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			173	116	57	20 (継) こころの相談事業 精神疾患や障害に関する様々なこころの悩みについての相談支援を充実させるため、3つの(総合)精神保健福祉センター等で実施している電話相談窓口等を一元化し、専門性を備えた相談員が電話・LINEを通じて相談に応じるとともに、適切に各種相談支援機関につなげる。	
			351	292	59	21 (単) 精神保健福祉センター業務のDX 精神保健福祉センターにおける相談業務、デイケア、アウトリーチに係る記録の作成等をDX化することで、利用者支援の対応力強化を図る。	
			25	25	0	22 (単) 精神科医療機関における外国人対応支援事業 都内精神科医療機関が外国人患者に必要な医療を適切に提供できるよう、研修等を実施することにより、外国人患者への対応力向上を支援する。	

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
	０６ 施設整備費		57,871	37,503	20,368		
		01 社会福祉施設等整備費	13,717	6,880	6,837		
			45	26	19	1 ㊐	自立支援センターの整備 路上生活者が就労自立を目指すための施設である自立支援センターの整備等を行う。
			1,629	166	1,463	2 ㊎	小山児童学園改築工事 小山児童学園建替えのための工事等を行う。
			3,803	0	3,803	3 ㊎	萩山実務学校全体改築工事 萩山実務学校の改築工事を行う。
			292	1,180	△ 888	4 ㊎	練馬児童相談所一時保護所新設工事 練馬児童相談所一時保護所を新設するための工事を行う。
			939	143	796	5 ㊐	八王子児童相談所（一時保護所）改築工事 八王子児童相談所(一時保護所）建替えのための基本設計等を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			435	13	422	6 ㊦	多摩中部児童相談所改修工事 児童相談所を新設するための実施設計及び工事を行う。
			63	62	1	7 ㊦	町田児童相談所(本設)設置準備経費 児童相談所(本設)を新設するための実施設計等に係る経費を負担する。
			22	22	0	8 ㊦	目黒区に設置する新たな児童相談所新設工事 児童相談所を新設するための実施設計を行う。
			133	44	89	9 ㊦	西多摩児童相談所(仮称)新設工事 児童相談所を新設するための基本設計等を行う。
			301	23	278	10 ㊦	墨田区に設置する新たな児童相談所設置準備経費 児童相談所を新設するための開設準備等に係る経費を負担する。
			16	13	3	11 ㊦	片瀬学園基本計画策定 片瀬学園建替えのための基本計画を行う。
			19	0	19	12 ㊐㊦	石神井学園一部改築工事 石神井学園の一部改築工事のための基本計画を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			1,317	767	550	13 ㊫	八王子福祉園の改築 八王子福祉園の改築工事のため、仮設建物のリース等を行う。
			138	69	69	14 ㊫	北療育医療センターの改築 北療育医療センターの改築工事のため、基本設計等を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		02 社会福祉施設等整備助成費	44,154	30,623	13,531	
			20	16	4	1 (継) 耐震化の推進 民間社会福祉施設の耐震化により、震災時の施設入所者等の安全を確保するため、耐震診断・耐震改修工事、仮設施設整備及び耐震性が確保されている建築物への移転を促進する。
			152	106	46	2 (継) 保護施設等整備費補助 保護施設等の修理、改造、拡張又は整備を促進することで、保護施設等入所者の福祉の向上を図る。
			61	0	61	3 (新継) 更生保護施設整備費補助 更生保護施設の改築に係る経費の一部を補助し、更生保護事業の円滑な実施を図る。
			1,703	1,028	675	4 (継) 児童館等の整備補助 児童館及び学童クラブの整備に係る設置者の負担を軽減することにより、地域の児童健全育成を促進する。 規模　児童館　創設 4施設　学童クラブ　創設 23施設 改築 7施設　改築 29施設 大規模修繕 34施設　大規模修繕 11施設 防犯対策強化 3施設

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,017	792	225	5 ㊐ 児童養護施設等の整備補助 社会福祉法人等が行う施設整備等に要する経費を補助することにより、入所児童等の処遇向上を図る。 規模　児童養護施設等　38施設　児童自立生活援助事業所　16施設 母子生活支援施設　2施設 乳児院　2施設
			23	23	0	6 ㊐ 病児保育施設整備費補助 病児保育施設の設置にかかる経費を補助することにより、病児保育事業の推進を図る。 規模　3施設
			14	15	△ 1	7 ㊀ 院内保育所整備費補助 病院内保育施設の設置にかかる経費を補助することにより、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。 規模　2施設

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			16,800	8,956	7,844	8 継	特別養護老人ホーム整備費補助 社会福祉法人及び区市町村に対し、特別養護老人ホームの整備に要する経費を補助することにより、整備促進を図るとともに、整備率の低い地域に整備費を加算し、地域偏在を緩和・解消する。 規模　新規　8か所　799人 継続　13か所　1,341人
			2,181	2,467	△ 286	9 継	認知症高齢者グループホーム整備促進事業 多様な設置主体による認知症高齢者グループホームの整備を進めるとともに、整備率の低い地域には重点的整備促進地域として加算を設け、整備の一層の促進を図る。 規模　42ユニット
			2,522	1,324	1,198	10 継	介護老人保健施設の整備 医療法人、社会福祉法人及び区市町村等に対し、介護老人保健施設の整備に要する経費を補助することにより、整備の促進を図るとともに、整備率の低い地域に整備費を加算し、地域偏在を緩和・解消する。 規模　新規　1か所 大規模改修　27か所

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			3,256	1,311	1,945	11 ㊎ 介護医療院整備費補助 医療法人、社会福祉法人及び区市町村等に対し、介護医療院の整備に要する経費を補助することにより、整備の促進を図る。 規模　新規　140人 継続　100人
			344	282	62	12 ㊎ 都市型軽費老人ホーム整備費補助 都市部における60歳以上の低所得高齢者で自立した日常生活に不安のある方向けの都市型軽費老人ホームの整備を促進する。 規模　新規　40人 継続　85人
			1,400	1,177	223	13 ㊎ 地域密着型サービス等整備推進事業 地域密着型サービス等の整備を行う区市町村を支援することにより、地域の介護ニーズへの対応を図る。 規模　新規　32施設 継続　10施設

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			142	158	△ 16	14 ㊦ 区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業 区市町村所有地における特別養護老人ホーム等の整備の際に、区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。 規模　2か所
			290	118	172	15 ㊧ 高齢者施設等の防災・減災対策推進事業 非常用自家発電設備の整備やブロック塀の改修等を行う社会福祉法人等に対し支援を行うことで、高齢者施設等の防災・減災対策を推進する。
			59	59	0	16 ㊨ 介護職員の宿舎施設整備支援事業 介護職員等の宿舎の整備を支援することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保定着を図る。
			867	414	453	17 ㊧ 改修支援施設整備費補助事業 区市町村が実施する改修支援施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、老朽化した介護保険施設等の改築や改修を推進し、高齢者福祉の向上を図る。
			96	0	96	18 ㊐㊧ 事業転換施設支援事業 区市町村の計画に基づき、地域の実情に応じたサービス提供体制を整備するため、介護保険施設等の機能転換等に必要な整備費を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			5,290	4,556	734	19 ㊎ 障害者(児)施設整備助成（重点的整備）

障害者の地域生活を支えるサービス基盤の充実を図るため、施設整備に係る設置者負担の特別助成を実施し、地域生活の基盤整備を促進することに加え、重度障害者に対応した場合の整備費を加算する。

また、児童発達支援センター並びに主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスについて、未設置地域における整備費を加算し、更なる障害児支援の基盤の整備を実施する。

区分	施設・事業種別	箇所数
地域における居住の場	グループホーム（共同生活援助）	21か所
在宅サービスの充実	短期入所	23人
日中活動の充実	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	9か所
	重症心身障害児(者)通所事業	20人
障害児支援の基盤の整備	児童発達支援センター、主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、放課後等デイサービス	2か所

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			41	58	△ 17	20 ㊀	障害者(児)施設の防災・減災対策等推進事業 障害者(児)施設における防災・減災対策を推進するため、大規模停電時に医療的配慮が必要な利用者等の安全を確保するための非常用自家発電設備の整備、倒壊の危険性のあるブロック塀の改修及び給水設備の整備を促進する。 規模　非常用自家発電設備事業　2施設 給水設備整備支援　1施設 ブロック塀改修事業　1施設 また、感染症の拡大や新たな感染者の発生を防止し、障害者(児)施設等における感染症対策の推進及び徹底を図る。
			7	5	2	21 ㊁	受注促進・工賃向上設備整備費補助事業 受注機会の増大及び工賃向上を目的とした生産設備の整備を促進する。 対象施設種別　就労継続支援B型事業所 補助率　1/2
			72	50	22	22 ㊁	障害者(児)ショートステイ事業(医療機器等整備費補助) 新たに医療型短期入所事業に参画する等、より多くの医療的ケア児等を受け入れるための環境を整備した場合に、必要となる医療機器等の整備費用を補助することにより、医療型短期入所における医療的ケア児等の受入れを促進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			245	208	37	23 ㊍ 災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化事業 災害拠点精神科病院及び災害拠点精神科連携病院に対し、自家発電設備等の整備に係る費用を一部補助することで、被災病院からの入院患者受入れにおける診療機能の維持を図る。
			13	9	4	24 ㊐ 強度行動障害者等の受入れ環境整備事業 グループホーム及び短期入所における強度行動障害の特性に応じた居室環境等を整備することにより、強度行動障害者などの重度障害者の受入れ促進を図る。

令和９年度

予　算　要　求　概　要

（特別会計）

令　和　８　年　11　月

福　祉　局

目　　次

総　　括　　表 …… 1
（令和９年度　会計別総括表）

母子父子福祉貸付資金会計 …… 3
心身障害者扶養年金会計 …… 4

令和９年度　母子父子福祉貸付資金会計総括表

区分		令和９年度 見積額 (A)	令和８年度 当初予算額 (B)	増（△）減 (C)=(A)-(B)	増減率
歳出		千円	千円	千円	%
	貸付費	3,550,000	2,897,000	653,000	22.5
歳入	事業収入	2,697,879	2,314,087	383,792	16.6
	繰入金	165,334	166,301	△ 967	△ 0.6
	諸収入	630	11	619	－
	繰越金	686,157	416,601	269,556	64.7
	計	3,550,000	2,897,000	653,000	22.5

令和９年度　心身障害者扶養年金会計総括表

区分		令和９年度 見積額 (A)	令和８年度 当初予算額 (B)	増（△）減 (C)=(A)-(B)	増減率
歳出	扶養年金費	千円 2,864,000	千円 3,078,000	千円 △ 214,000	% △ 7.0
歳入	財産収入	256,307	171,250	85,057	49.7
	繰入金	2,607,687	2,906,744	△ 299,057	△ 10.3
	諸収入	5	5	0	0.0
	繰越金	1	1	0	0.0
	計	2,864,000	3,078,000	△ 214,000	△ 7.0

母子父子福祉貸付資金会計

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
01 貸付費			3,550	2,897	653	
	01 貸付費		3,550	2,897	653	
		01 貸付費	2,211	2,084	127	
			2,042	1,914	128	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく母子・父子福祉資金の貸付を行う。 1 貸付金 事業開始資金 1件　生活資金 25件 事業継続資金 1件　住宅資金 3件 修学資金 1,270件　転宅資金 24件 技能習得資金 17件　就学支度資金 317件 修業資金 11件
			169	170	△ 1	2 事務費
		02 公債費会計繰出金	1,339	813	526	
			1,339	813	526	1 公債費会計繰出金 国からの貸付金を返還するため、公債費会計に対する繰出金を計上

心身障害者扶養年金会計

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
01 扶養年金費			2,864	3,078	△ 214		
	01 扶養年金費		2,864	3,078	△ 214		
		01 扶養年金費	2,864	3,078	△ 214		
						「東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例」に基づく年金給付金等を計上	
			2,189	2,268	△ 79	1 年金等給付金	
						年金	69,936件
						葬祭料	146件
			381	587	△ 206	2 清算金	
			256	171	85	3 基金積立金	
			38	52	△ 14	4 事務費等	